

'TORAY'

Innovation by Chemistry

CSR レポート 2016

2015年4月1日～2016年3月31日



関西ディーケー株式会社

CONTENTS

経営理念とCSR 2

トップ コミットメント 4

経営戦略とCSR 5

関西ティーイーケイ(株)のCSR 5

会社概要

組織 6

業績推移 7

事業拠点 7

新しい価値の創造

事業を通じた社会的課題解決への貢献 8

ガバナンス

企業統治と経営の透明性 11

企業倫理と法令遵守 13

リスクマネジメント 15

社会

人権推進と人財育成 18

新しい価値を創造する人財の確保と育成 19

ダイバーシティ推進への取り組み 20

製品の安全と品質 22

サプライチェーンにおけるCSRの推進 23

コミュニケーション 25

社会貢献活動 27

環境

安全・防災・環境保全 30

地球温暖化対策への取り組み 32

廃棄物削減への取り組み 33

環境リスクマネジメント 34

地域社会との共生 34

第三者意見 35

報告対象範囲：
関西ティーイーケイ(株)
(本社、滋賀事業場、北陸事業所、愛媛事業所)
報告対象期間：
2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)
ただし、「環境」については2014年度も含まれます。

東レグループでは、
「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、創業以来、
本業を通じて社会に貢献する志を掲げており、
CSRの推進は経営理念の実現そのものと考えています。

[企業理念]

わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します

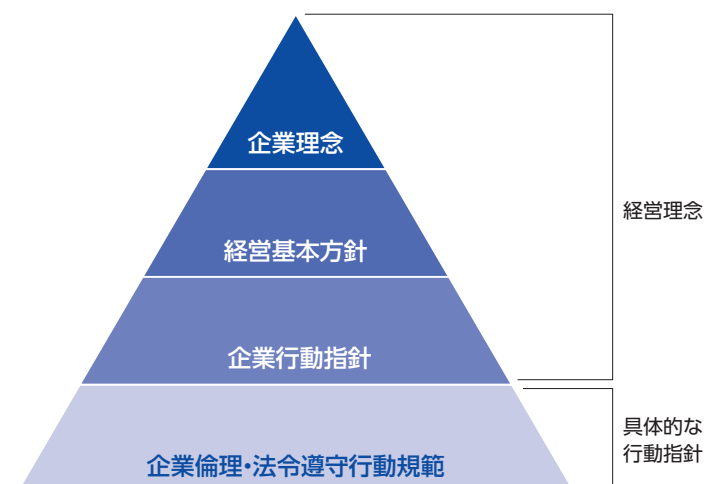
[経営基本方針]

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし 相互信頼と連携を

[企業行動指針]

安全と環境	安全・防災・環境保全を最優先課題とし 社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します
倫理と公正	高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し 経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えます
お客様第一	お客様に新しい価値とソリューションを提供し お客様と共に持続的に発展します
革新と創造	企業活動全般にわたる継続的なイノベーションを図り ダイナミックな進化と発展を目指します
現場力強化	不断の相互研鑽と自助努力により 企業活動の基盤となる現場力を強化します
国際競争力	世界最高水準の品質・コスト等の競争力を追求し 世界市場での成長と拡大を目指します
世界的連携	グループ内の有機的な連携と外部との戦略的な提携により グローバルに発展します
人材重視	社員に働きがいのある職場環境を提供し 人と組織に活力が溢れる風土をつくります

図1 経営理念体系と行動規範の概念図



[企業倫理・法令遵守行動規範]

1. 社会への貢献

New Value Creatorを目指す企業として、お客様に満足を与え、信頼される製品とサービスを提供します。

2. 社会とのコミュニケーション

お客様、株主、地域社会の方々など当社を取り巻くさまざまな関係者とのコミュニケーションを行い、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示します。

3. よき企業市民としての行動

よき企業市民として、法令を遵守し、人権を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

4. 地球環境保護に積極的な役割を果たすこと

地球環境保護に積極的な役割を果たすことを経営の重点課題として認識し、省エネルギー、排出・廃棄物の削減、リサイクルの推進など企業活動の全領域で環境との共生に努めます。

5. 公正で信頼を第一とする企業活動

自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の厚い信頼を得られる企業活動を行います。

6. 各国法令の遵守

グローバルな視野に立って経営の革新に努め、海外拠点においては各国の法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって自らを律します。さらに、各国の文化や習慣を尊重した企業活動を展開し、地域の発展に貢献します。

7. 意欲を高め、能力を発揮できる企業風土づくり

社員一人ひとりが意欲をもってその能力を発揮できるような企業環境づくりに努め、個人の人権、人格、個性を尊重しつつ、その創造性、専門性を最大限に高めます。

8. 反社会勢力との関係遮断

常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

[環境10原則]

1. 環境保全の最優先

全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。

2. 地球の温暖化防止

省エネルギーを推進し、エネルギー単位の低減および二酸化炭素排出量の削減に努めます。

3. 環境汚染物質の排出ゼロ

有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。

4. より安全な化学物質の採用

取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。

5. リサイクルの推進

製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進します。

6. 環境管理レベルの向上

環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。

7. 環境改善技術・製品による社会貢献

新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。

8. 海外事業における環境管理の向上

海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。

9. 環境に対する社員の意識向上

環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。

10. 環境情報の社会との共有

環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。



わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します

すべてのステークホルダーのために

関西ティーイーケイ(株)は、東レ・東レエンジニアリンググループの一員であり、「エンジニアリング」と「機器製作」および「保全」を業務としており、創立以来、42年間業容の拡大を図ってきました。

東レグループは「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を企業理念に掲げて、「全ての製品の元となる素材には、社会を本質的に変える力がある」という強い信念のもと、「Innovation by Chemistry」をスローガンとして社会へ貢献しています。

当社も、その「素材」さらには「製品」を作る「設備(プラント)」「機器」を東レグループでの経験をベースに、「保全」も含めて高度な技術・技能を提供する「トータル・エンジニアリング」を旗印にして、お客様の信頼を得るべく努力していきます。

社員には、当社で働いて良かったと実感できる「働き甲斐」を、株主へは「信頼に応える経営」を、お取引先とは「強い信頼関係」を、社会には「CSRに真摯に取り組む経営」を促進します。

安全防災においては、協力会社も含めたトータルゼロ災に、また環境保全にも積極的に取り組みます。

関西ティーイーケイ(株)は、「すべてのステークホルダーのために」を第一として企業経営に当たります。

企業理念とCSRの具体的推進について

東レグループの企業理念をトップとした経営理念体系(P.2図1参照)を踏襲し、CSRとは経営理念を実現することと考えています。

経営基本方針、企業行動指針、企業倫理・法令遵守行動規範は、その活動の基本となるものであり、すべてがひとつに収斂していくものです。関西ティーイーケイ(株)においても、この考え方に沿って、社員全員へ「CSRが最優先である」ことを意識付けしています。現在、2014年度をスタートとする3か年中期経営課題に取り組んでおり、その第一に「CSRを基本とした企業経営」を掲げています。



2016年5月

関西ティーイーケイ株式会社
代表取締役社長

まえだ まさし
前田 雅史

東レグループの持続的発展を実現するためには、事業活動のすべての側面でCSRを推進することが不可欠であり、「事業拡大とCSRは車の両輪」と考えています。経営戦略とCSRの連動を通じ、社会・ステークホルダーにとって高い存在意義をもつ企業集団を目指します。

東レグループは、2002年から10年先を見据えた長期経営ビジョンと3~5年間の中期経営課題を策定し、順次見直しつつ経営改革を推進してきました。2011年4月からは「持続的に収益を拡大する企業グループ」を目指す経営活動の統一指針として長期ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”を開始し、2014年4月からは第2ステージとして中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”をスタートしました。

中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”では、「成長分野、

成長国・地域での事業拡大」「競争力の強化」を基軸とし、新たな視点を盛り込んだ8つの基本戦略(①成長分野での事業拡大 ②成長国・地域での事業拡大 ③競争力強化 ④営業力強化 ⑤研究・技術開発戦略、知財戦略 ⑥設備投資戦略 ⑦M&A・アライアンス戦略 ⑧人材戦略)を掲げています。

東レグループは、グローバルな事業展開を進め、リスクを最小化しつつ成長機会を確実に捉えるとともに社会的責任を果たす企業としてCSRを経営の根幹に据えており、長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”の目指す姿にはCSRの3つの重要な要素が含まれています。また、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”においても、「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」をはじめとしたCSRの推進は東レグループ全体の最優先課題であることを表明しています。

関西ティーイーケイ(株)のCSR

関西ティーイーケイ(株)のCSRの推進体制

関西ティーイーケイ(株)では、CSRに関する重要課題を審議するために、全社委員会のひとつとして最上位に「倫理委員会」を設置しています。倫理委員会は、3つの全社委員会を横断的に統括しており、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。

図2 経営理念・経営戦略・CSRの一体的推進

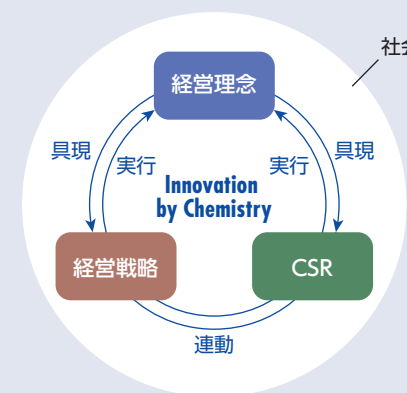


図3 CSR推進体制



専務取締役
管理・調達部門・法務審査室
担当
ながの くにお
長野 邦夫

CSR責任者からの報告

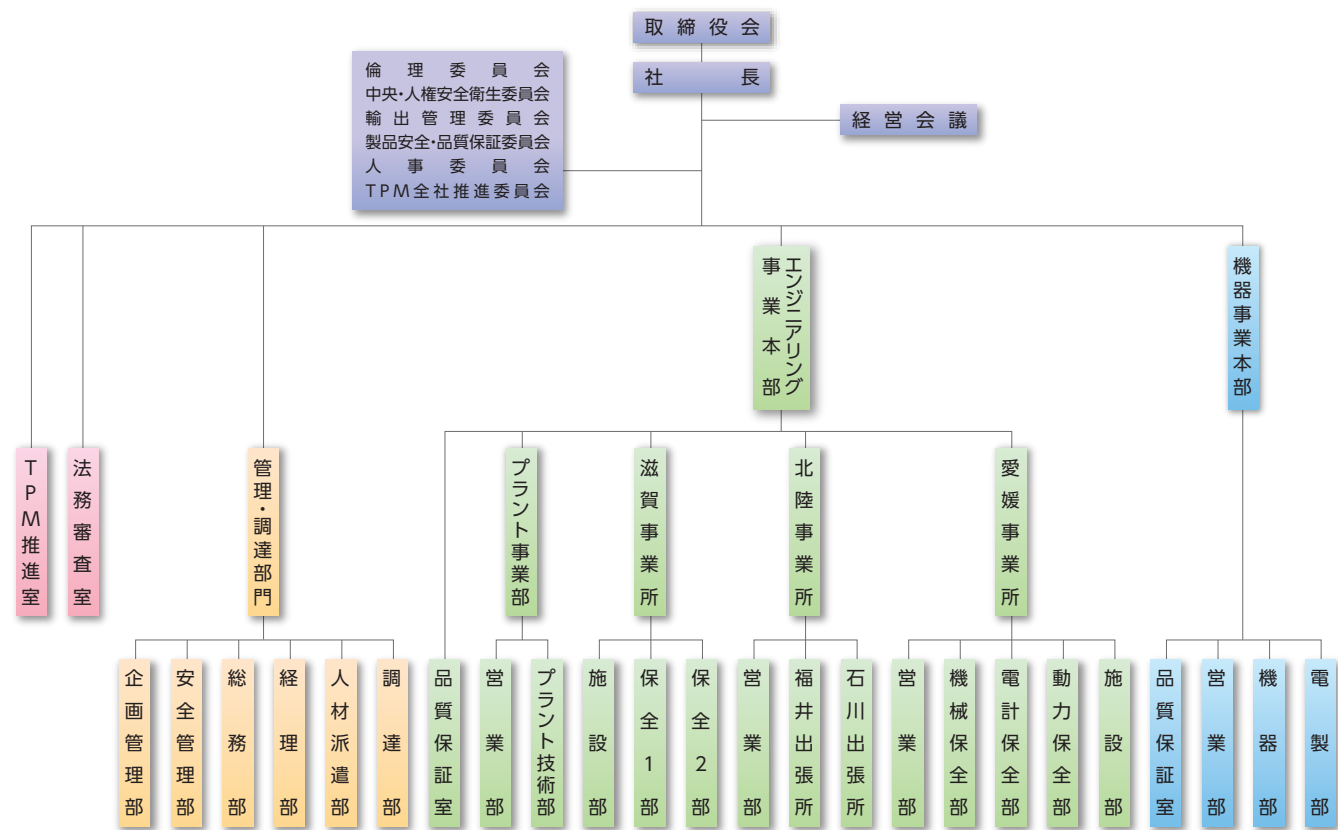
関西ティーイーケイ(株)は、「持続可能な社会の構築への貢献」と「持続的な成長」の両立を目指している東レグループの企業として、「事業拡大とCSRは車の両輪」という考え方のもと、CSRを推進しています。

CSRとは、社会的責任の国際規格ISO26000の定義によれば、組織の活動が社会および環境に及ぼす影響に対する責任 (Responsibility) であり、加えて、東レグループでは、社会および企業が持続的成長をなすた

めに、社員一人ひとりが社会的課題や変化に対応する力 (Response+Ability) を培い、行動することと捉えています。

関西ティーイーケイ(株)は、今後とも社会の発展と保全・調和、人権・コンプライアンスなどの社会的課題の解決に積極的な役割を果たし、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値をもつ企業となるために行動していきます。

組織



会社概要

関西ティーイーケー株式会社(2016年3月末現在)

設立 1973年9月
資本金 80,000,000円
社員数 417人

業績(2016年3月期)

売上高 145億円
営業利益 336百万円

主な事業内容

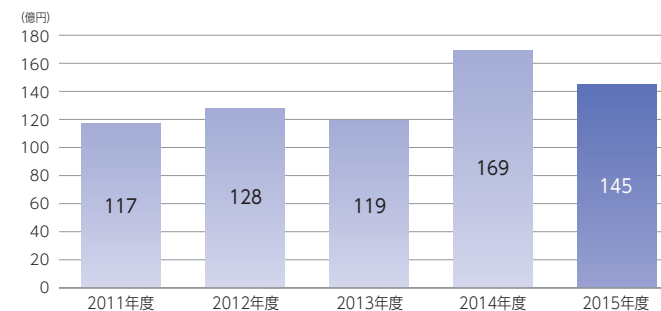
エンジニアリング事業(E) 設備の基本計画・設計から試運転・調整
メンテナンス事業(M) 東レ(株)滋賀・石川・愛媛各工場で培った技術・技能を提供
マニュファクチャリング事業(M) 機械・電気一体のものづくりを提供

事業拠点

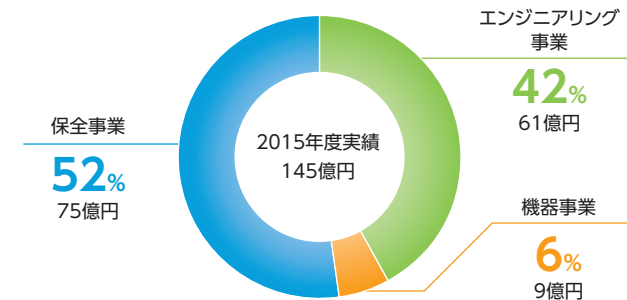


売上高

過去5年間の推移



事業別売上高の構成

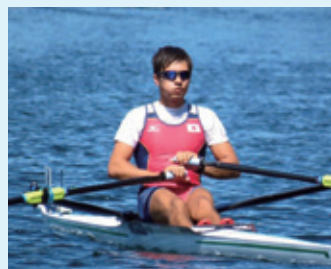


2015年度の主な活動



2015年5月1日
機器事業本部ISO9001認証取得

2014年度に、機器事業本部内に品質保証室を発足させ、仕事の質のさらなる向上のためISO9001の認証取得に取り組み、2015年5月に品質マネジメントの国際規格であるISO9001の認証を取得しました。今後もお客様の厳しいご要望にお応えするため、品質管理の向上に努めていきます。



2015年7月25日
U23世界選手権男子軽量級シングルスカル6位入賞

当社の福井康(ふくい やすし)選手がブルガリアで開催されたU23世界男子軽量級シングルスカル*で、世界の強豪相手に奮闘、見事6位に入賞しました。また、平成27年度滋賀県企業スポーツ振興協議会から「輝く企業選手支援事業」対象者に選出されました。

*シングルスカル：2本のオールを使う一人漕ぎのボート競技



2015年9月4日
創立42周年記念式典を挙行

社長式辞で、法令違反、企業倫理・人権不具合、災害、製品安全事故など、CSRに関連する問題は、企業の存続を危うくするということを十分認識するよう訓示がありました。また北陸事業所、愛媛事業所はWeb会議で中継しました。

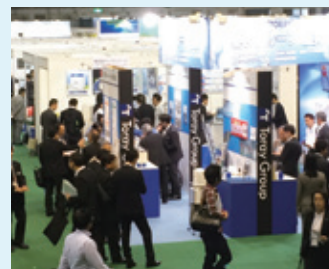
(創立記念日は9月6日(日))



2015年9月4日
東レエンジニアリング(株)法務審査部門長によるCSR教育

創立42周年記念式典当日、全社安全大会に引き続き東レエンジニアリング(株)法務審査部門長よりCSR教育を実施しました。過去に東レグループで発生したCSR不祥事の身近な具体例もいくつか織り込んだ内容の講演で、受講者全員のCSR意識の啓発を行いました。

(北陸事業所、愛媛事業所はWeb会議で中継)



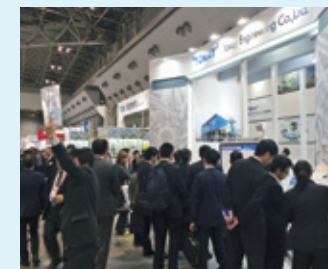
2015年10月21日~23日
「びわ湖環境ビジネスメッセ2015」に出展

2014年度に引き続き、2015年度は東レ(株)発祥の地である滋賀県に拠点を構える東レ・カーボンマジック(株)、水道機工(株)、滋賀殖産(株)、東レテクノ(株)および当社の東レ関係グループ5社で、「東レグループ・滋賀」を結成し、環境産業の総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ2015」に共同出展しました。当社は、レトロフィット事業、保全事業、大気プラズマ発生装置を主に紹介し、3日間の会期中約1,000名の方がブースに来場され連日大盛況でした。



2015年11月5日
「優秀改善事例発表会2015」での発表

JIPM(日本プラントメンテナンス協会)主催「関西地区活動事例発表会」において、「TPM活動「設備故障ゼロ」への取り組み ~攻めの保全~」と題した発表で優秀改善賞を受賞、「優秀改善事例発表会2015」全国大会に出場しました。



2015年11月25日~27日
「INCHEM TOKYO 2015 第30回プラントショー」に共同出展

親会社の東レエンジニアリング(株)が出展した第30回プラントショーに、中部ティーイーケー(株)、関東ティーイーケー(株)と共同出展しました。3社の事業内容や各社の「強み・特徴」をまとめたパネルを展示し、3社によるプレゼンテーションを行い、ブースに来場された約600名の方々に、当社の紹介をしました。



2016年2月10日
人権研修の開催

東レ(株)労務部人権推進課 井上課長に講師をお願いし人権に関する講演会を本社で開催しました。各種ハラスメントの撲滅のためには、コミュニケーションが基本であり、一人ひとりが相手の立場になってしっかりと認識を持つことが大事であることを学習しました。

(北陸事業所、愛媛事業所および富山工事事務所はWeb会議で中継)

新しい価値の創造

関西ティーイーケイ(株)は、技術革新に挑戦し、地球環境、医療・健康といった成長分野において、最先端の技術を生み出すことで社会に貢献します。

事業を通じた社会的課題解決への貢献

関西ティーイーケイ(株)は、地球温暖化、資源枯渇をはじめとする地球規模の環境問題や、保健・医療に関する社会的課題にグローバルな視点からソリューションを提供します。

東レグループおよび外部のステークホルダーに対し、豊富な経験から培われた高い技術力によるエンジニアリング事業、長年の経験で培われた設備保全事業および設計から部品加工・組立まで一貫して行えるものづくりの機器事業の3事業を融合した新たなエンジニアリング技術を提供しています。

「エンジニアリング」事業は、プラント事業を中心に滋賀・北陸・愛媛に拠点を配し、設備の基本計画・設計から試運転・調整まで柔軟な発想と技術力で提案型ビジネスを展開しています。

設備保全「メンテナンス」事業は、東レ(株)の滋賀・石川・愛媛の各工場の生産設備を全うな状態に保つことを主要命題とし、ここで培った技術・技能を一般外部のお客様へも提供しています。

機器「マニュファクチャリング」事業は、お客様のいかなる仕様にも力強く応える技術体制で、機・電一体のものづくり機能を強化し、お客様の生産設備の競争力強化の一翼を担っています。

絶え間のない技術進歩の中で、高度化・多様化するお客様のニーズにいち早くお応えするため、関西ティーイーケイ(株)は、技術力と提案力のある「人財※」により、「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」をはじめとしたCSRの推進を経営の最優先課題として、社会へ貢献する経営理念を具現化し、持続可能な企業集団として発展していきたいと考えています。

※:人が財産との主旨から当社では「人財」と表記しています

マネジメント

関西ティーイーケイ(株)は、中期経営課題において、成長分野における事業拡大として「グリーンイノベーション事業拡大(GR)」と「ライフイノベーション事業拡大(LI)」および「レトロフィット(Retrofit)事業の展開」を重要課題として取り上げ、東レグループとの協働を通じて強力に推進しています。

グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト

グリーンイノベーション事業売上高

2015年度目標 → 実績 **12.8** 億円

東レグループは、「全ての事業戦略の軸足を地球環境に置き、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という経営方針のもと、地球環境問題や資源・エネルギー問題を解決し、持続可能な低炭素社会の実現に貢献していくことを目指しています。

東レグループは、以前から地球環境に貢献する製品、素材を提供してきましたが、2011年度からは、重要性を増す地球環境問題に対応して「グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクト」を立ち上げ、取り組みを強化しました。これを受けて、関西ティーイーケイ(株)も、2014年度から、中期経営課題の柱として「グリーンイノベーション事業拡大(GR)」に積極的に取り組んでいます。

省エネルギーの分野である自動車・航空機軽量化のための炭素繊維複合材料の事業拡大では、東レ(株)の炭素繊維とその複合材料であるCFRP関連製品を製造する設備や装置を、水処理事業の拡大では、東レ(株)の膜処理技術を利用した海水淡水化設備や工水上水化設備を、およびバイオマス由来のセルロース糖化プラントなどを設計・製作・施工しています。

また、新エネルギーの分野でも、太陽光発電装置(1MW未満)設置で実績を積み上げており、より高性能で高品質な製品・施工技術をお客様にお届けできるよう「イノベーション」に取り組んでいます。

2015年度の当社グリーンイノベーション事業の売上高は12.8億円で、東レエンジニアリング(株)のエンジニアリング関係会社3社による技術交流のための「GR推進プロジェクト会議」を立ち上げるなど、さらなる事業拡大を目指しています。

●グリーンイノベーション事業事例



Voice



取締役
エンジニアリング
事業本部副本部長
プラント事業部長
かさはらのぶゆき
笠原 伸介

当社は、東レ(株)の中期経営課題「プロジェクト AP-G 2016」に連動し、GR(グリーンイノベーション)事業を積極推進しています。

地球温暖化、大気汚染、水不足など地球規模の課題として重要性を増す環境問題や資源、エネルギー問題の解決に貢献する事業を鋭意拡大していきます。既に実績のある太陽光発電、膜処理技術をベースに、地球にやさしく、かつ世の中のお役に立つことを常に考え、提案していきます。

ライフイノベーション事業拡大プロジェクト

ライフイノベーション事業売上高

2015年度目標 → 実績 **9.0** 億円

東レグループは、グループの技術と事業基盤を生かして、医療の質の向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献するなど、健康・医療分野での社会的課題の解決に貢献する「ライフイノベーション事業拡大(LI)プロジェクト」を、2014年4月に開始し

グループ横断的に推進しています。

関西ティーイーケイ(株)は、この「ライフイノベーション事業拡大(LI)プロジェクト」に沿って、医療材事業関連設備の設計製作、関連部品、関連部材の製作に力を注いでいます。また、東レ(株)医薬品製造工場建設で培った東レエンジニアリング(株)のプラント建設の知見を継承し、北陸、西日本を中心とした医薬品メーカーのプラント建設工事にも注力しています。医薬品の製造には、研究・開発から治験薬製造、原薬製造、製剤、包装など、各工程ごとに厳格な管理が必要です。当社は、その厳格な管理が求められる医薬品製造プラントにおいて、GMP*対応、品質管理、生産効率の向上の支援など医薬品製造現場で求められる要望を的確に形にすることで、お客様とタッグを組み、信頼性の高い医薬品製造プラントを育て上げています。また、品質、信頼性、安全性、環境配慮など、すべてにお応えできる医薬品プラントをエンジニアリングすることにより、人々の健康に貢献しています。

この分野は、少子高齢化が加速する中、より多くの方が末永く健康で暮らすことができる社会を実現するために必要な重要事業分野であると考えています。

なお、当社は、インプラント(人体の組織・骨・血液などに接触し連続して30日間以上体内に留置される)医療器材・製造設備の受注に関しては、極めて慎重な対応を行うこととしています。

2015年度の当社ライフイノベーション事業の売上高は9.0億円であり、東レ(株)が進める医薬医療の研究開発支援エンジニアリングと医薬品製造工場向けプラントエンジニアリングを2本の柱として、さらなる事業拡大に向けて「イノベーション」に取り組んでいきます。

※: Good Manufacturing Practice
(医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準)

Voice



北陸事業所
営業部長
さとう まこと
佐藤 誠

私は、北陸地域を中心として、化学工場、医薬工場におけるエンジニアリング業務(営業・設計・施工管理)を担当しています。ライフイノベーションは、少子高齢化が加速する中で、より多くの方が健康でいきいきと暮らすことができる社会を実現する重要な事業分野と位置付け積極的に取り組んでいます。

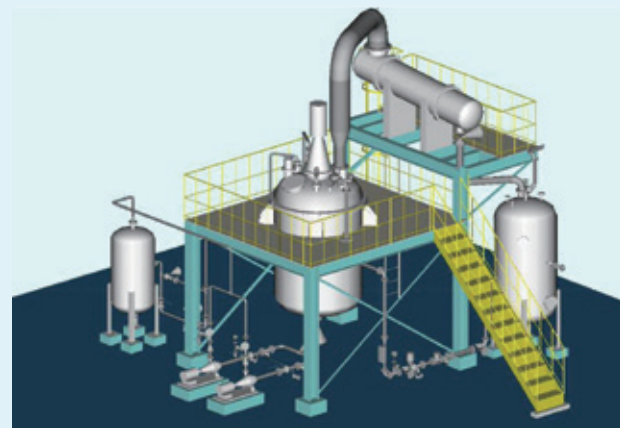
特に、北陸は古くから製薬業が盛んなこともあり、昨年は新幹線も開通し今後益々成長が期待される地域です。お客様と緊密に接し、お困りごとのスピーディーな解決・提案を心がけて、東レグループで培った技術を提供していきます。

「レトロフィット(Retrofit)」事業の展開

「レトロフィット」とは、プラント業界でも最近よく耳にするようになった言葉ですが「設備や装置を、改装・改善して新型の設備や装置として蘇らせる」ことです。国内企業も、平成景気(バブル)期あるいはそれ以前に建設された設備・装置の老朽化が進み、いよいよ更新時期にさしかかっています。

関西ティーイーケイ(株)は、お客様の設備投資効率を上げるための切り口として「レトロフィット」の要求に対応する事業を展開しています。生産設備の更新は多額の設備投資を必要とします。最新の技術に一気に置き換えられるという利点がありますが、投資回収リスクに対する懸念は否めません。「レトロフィット」によるお客様のメリットは、①新設に比べて割安、②工期も短く完成、③最新の技術を採用、④改造後の立ち上げ時間の短縮、さらに⑤廃棄物を削減し環境に配慮した施工が可能、などがあります。

関西ティーイーケイ(株)は、3Dスキャナー・3DCADを有効活用し、お客様の既設設備の最適部分改造による生産性向上、品質向上、省人化など、東レグループにおける取り組みを応用した「レトロフィットプラン」を提供します。お客様のプロセスを理解し、お客様と共に考え、最適プロセス、最適設備を立案します。特に既設設備の一部改造、一部機器の更新などの手間の掛かる細かい改造工事を、お客様の立場に立って提案、課題解決に貢献していきます。



3Dスキャナー・3DCAD活用例

事例1：生産設備への適用例

- ① 一般設備の更新
- ② タンクの更新
- ③ 電動機の更新
- ④ タンクの増設
- ⑤ 付帯設備の増設
- ⑥ 自動化、省力化
- ⑦ 連続生産化
- ⑧ 制御盤の更新 など



事例2：排水処理設備への適用例

- ① 設備全体の更新
- ② レーキの更新
- ③ 電動機の更新
- ④ 原水排水の濃縮
- ⑤ 前処理の増設
- ⑥ 監視システムの導入
- ⑦ 制御盤の更新 など



ガバナンス
(Governance)

関西ティーイーケイ(株)は、社会から信頼され期待される企業であるために、公正で効率的なガバナンス体制を整備し、誠実な企業姿勢を追求し続けています。加えて、経営トップ主導のもと、全社を挙げてさまざまな活動を実施し、社員一人ひとりの企業倫理・法令遵守の意識高揚を図っています。また、リスクをコントロールしつつ成長機会を確実に捉えていきます。

企業統治と経営の透明性

関西ティーイーケイ(株)は、企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めています。

東レグループCSR ロードマップ目標

- ① 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします
- ② 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します
- ③ 東レグループ全体でCSRマネジメントシステムを整備し、CSR教育の拡大などを通じてCSR活動を活性化します

マネジメント

東レグループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、「経営基本方針」に「誠実で信頼に応える経営」を実践することを明記しています。さらに「企業行動指針」に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、関西ティーイーケイ(株)は、これを実現するための経営体制を整えています。

■ 経営体制

関西ティーイーケイ(株)の取締役会は取締役7名で構成しています。なお、より幅広い視点から外部の意見を経営に反映させることを目的として、出資者である東洋電機(株)より非常勤取締役として1名を選任しています。

関西ティーイーケイ(株)は公開会社でない株式会社であり、監査役は1名(非常勤、親会社の東レエンジニアリング(株))で、会社法の規定により、監査の範囲を会計に限定しています。また、毎年、東レエンジニアリング(株)の業務監査の一環として、同社監査役の関係会社ヒアリングが実施され、業務執行の適切性を確保しています。

Voice



非常勤取締役
東洋電機(株)
代表取締役社長
まつお しょうこう
松尾 昇光氏

当社は、「経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、誠実で信頼に応える経営を実践する」ことを明記しています。私が務める非常勤取締役の役割として経営のチェックも重要ですが、特に社外からの視点・声を経営に届けることが重要であると考えております。例えば、他社で事件・事故が発生した場合、当社ではその発生の可能性や防止策の有無を取締役会で、社外の声我代表して質問していますが、誠意ある回答をいただいています。特に、当社は非公開会社であるが故に、外部からどう見られているかという点に意識が必要です。企業は数多くのステークホルダーと関わって企業活動を行っているからです。幸いにも当社は経営・事業拡大とCSRがうまく連動していると思えます。微力ながらも当社のより一層の健全な発展に貢献できるように努めていく所存です。

Voice



非常勤監査役
東レエンジニアリング(株)
理事・管理部長
いとう あきお
伊藤 明夫氏

非常勤ではありませんが関西ティーイーケイ(株)の監査役として、定款に定められた「会計」に限定された範囲で監査の任にあります。しかしながら、「会計」は企業活動の結果を数字として表現するものであり、その企業活動が関連する法規、会社として定めた規則などの様々なルールに沿っているか、ということを見逃すことはできません。ところで、近年「CSR遵守」の重要性が世間で言われており、事件・事故が発生する度に、時には煩わしさを感じるほど、新たなルールが定められています。これを否定するものではありませんが、根底として私が最も重要かつ必要と考えることは、難しい勉強をして知識を得る以前に、先ず「人間」、「社会人」、「企業人」として、社会通念・常識に沿った行動をしているかということに日々意識し行動することであり、倫理観の醸成であると考えます。

効率的なガバナンスのため、意思決定の規程として「トップ・マネジメント決定権限規程」を定め、取締役会、社長、本部長・部門長などに留保される権限事項を規定しているほか、重要経営テーマごとに設けた全社委員会(P.6組織図参照)により経営執行を補完しています。

■ 業務の適切性と透明性の確保

関西ティーイーケイ(株)は、業務を適切に進めるため「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、法令・定款への適合、効率的な職務執行、情報の保存・管理、損失の危険の管理などに関する体制を整備しています。

■ 従業員代表との意見交換

関西ティーイーケイ(株)は、「従業員代表制」を採っており、年2回、全社職場代表協議会を開催し、社長、本部長・部門長と各部門の職場代表が参加して、経営情報などの開示を行うとともに職場代表との意見交換を継続して実施しています。労使間の問題解決にあたっては、個別の労使協議や定期的に開催する事業場(所)職場代表協議会の場で行っています。

Voice



従業員代表
[機器事業本部 機器部]
もりの よしひろ
森野 由裕

各部門から選出された職場代表を統括する立場である「従業員代表」を務めています。近年は高齢化や女性の社会進出などに伴う職場環境の変化も著しく、その変化に対応した環境(制度)づくりに労使一体となって取り組んでいます。全従業員が快適に働ける魅力ある企業であり続けるように、労使関係の一方の当事者として主体的に活動していきたいと考えています。

人権安全衛生委員会、「輸出管理委員会」および「製品安全・品質保証委員会」を設けています。(P.5図3参照)

Voice



東レ(株) CSR推進室長
さかい けいこ
酒井 恵子 氏

東レグループでは、経営理念・経営戦略・CSRを一体的に推進しており、事業拡大とCSRは車の両輪との考えのもと、CSRガイドラインおよび3年計画である第5次ロードマップに基づき取り組みを進めています。また、中長期的課題のひとつとして、グループ内におけるCSR活動の活性化を挙げています。

CSR活動とは、多様なステークホルダーからの要請に応えるものであり、各企業には立地や事業内容などに沿った取り組みが求められています。グループ全体の方針を基本としつつも、各社独自の取り組みが欠かせません。

関西ティーイーケイ(株)は2015年より自主的にCSRレポートを作成されており、グループ内での先進的な取り組みとして注目しています。CSR活動のグループ内パイオニアとして、今後さらなる活動の充実と定着を期待しています。

■ CSRに関する社内教育

東レグループとして、さまざまな教育機会を通じてグループ全体でのCSRの浸透を進めており、関西ティーイーケイ(株)も、東レ(株)各事業場・工場で開催のCSR教育に積極的に参加するとともに、2015年度は、『CSRレポート2015』の内容を全従業員一人ひとりに理解・徹底させるために、職場会などの機会を利用して勉強会(読み合わせ)を実施しました。



CSRレポートの読み合わせ



CSRの推進とCSR教育の充実

■ 東レグループ全体でのCSR推進体制

東レグループは、グループ全体でのCSRの推進に取り組む体制を構築しています。

関西ティーイーケイ(株)では、法令などの遵守と企業倫理の徹底は経営の原点であるとの認識のもと、東レエンジニアリング(株)の全社委員会である「倫理委員会」、「CSR・法令遵守委員会」に社長が委員として参加するほか、当社独自に全社委員会の一つとして「倫理委員会」を設置し、その下部委員会として「中央・

企業倫理と法令遵守

関西ティーイーケイ(株)は、社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底しています。

東レグループCSR ロードマップ目標

- 1 東レグループ全体で重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します
- 2 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します
- 3 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します

マネジメント

東レグループは、企業経営に不可欠な企業倫理・法令遵守に、経営トップ自らが明確な姿勢を示し、その主導のもとグループ全社を挙げて取り組んでいます。

■ 企業倫理・法令遵守推進体制(P.5図3参照)

関西ティーイーケイ(株)は、全社委員会として社長を委員長とする「倫理委員会」を設置し、別に定める倫理規程*の内容・疑義の審議および全社危機管理を統括する体制とし、労使一体となって取り組みを推進しています。

*倫理規程:当社が健全かつ社会的に責任のある企業活動を遂行するために、当社のすべての役員・理事および社員全員が遵守すべき倫理基準について定めたもの。

一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成

東レグループは、企業倫理・法令遵守に関する各種教育活

動・啓発活動などを定期的実施し、社員一人ひとりに至るまで企業倫理・法令遵守の徹底を図っています。

関西ティーイーケイ(株)は、2015年度も法令・通達違反はありませんでした。

■ 「企業倫理・法令遵守行動規範」とハンドブック

「企業倫理・法令遵守行動規範」(P.3参照)は、国の内外を問わずあらゆる企業活動において、東レグループのすべての役員・社員が遵守すべき行動規準です。違反行為は、賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分され、また万一このような事態が発生した場合には、徹底的な原因究明を行い、再発防止策を実行します。

関西ティーイーケイ(株)では、この行動規範と詳細な留意事項などをまとめた東レグループの「企業倫理・法令遵守ハンドブック」および東レエンジニアリンググループの「企業倫理の遵守のために」をすべての役員・社員(嘱託、パート、派遣を含む)に配付し、周知徹底を図っています。

Voice



法務審査室長
つぼた ひろし
坪田 博

関西ティーイーケイ(株)は、事業方針の第一に「CSRを基本とした企業経営」を掲げています。その実効性を上げる為に社長直轄組織として法務審査室が2012年4月に新設されました。主な業務は企業倫理、企業法務、製品安全、与信管理、輸出管理に関わる機能の統括です。東レ・東レエンジニアリンググループの一員として、法令遵守に努めるとともに「企業は公的な存在である」という認識を持ち、当社の社会貢献のため尽力していきます。

企業倫理・法令遵守ハンドブック

2015年12月改訂(第4版)



経営理念における行動指針の中に「倫理と公正」を謳い、「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」との決意のもと、東レ(株)は「企業倫理・法令遵守行動規範(8原則)」を定めています。

私たち一人ひとりは、これを遵守し、最善の努力を払って日々行動していきます。

- ① 社会への貢献
- ② 社会とのコミュニケーション
- ③ 良き企業市民としての行動
- ④ 地球環境保護に積極的な役割を果たすこと
- ⑤ 公正で信頼を第一とする企業活動
- ⑥ 各国法令の遵守
- ⑦ 意欲を高め、能力を発揮できる企業風土づくり
- ⑧ 反社会勢力との関係遮断

企業倫理の遵守のために

2007年12月改訂

1. 法令および社内諸規則等に違反しない。
2. 公私の区別を明確にし、正当な会社資産の運用を行い、個人の利益追求は行わない。
3. 常に健全な営業姿勢、態度を明確にする。
4. 公正かつ合理的な基準で取引先を選定し、自主責任経営を尊重する。
5. 業務を通じて知り得た情報の漏洩、不正な利用は、絶対に行わない。
6. 知的財産権の確保・維持をはかる。
7. 製造物責任や労働安全衛生を意識し、顧客、職場の仲間および自らに対する安全性の確保を最優先にはかる。
8. 環境に関する法令を遵守し、環境保護に留意した健全な事業運営をはかる。

9. 基本的人権を尊重し、あらゆる差別、ハラスメントを排除する。
10. 地域社会との融和に努め、政治・行政との健全かつ正常な関係を維持する。
11. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断する。
12. 公正かつ自由な競争の促進を意識し、不公正な取引は行わず、関与しない。
13. 個人情報の有用性に配慮するとともに、個人の権利・利益の保護に努める。



■ 企業倫理・法令遵守教育の取り組み

2012年度から、東レエンジニアリンググループとしての取り組みのなかで、当社の全社員(嘱託、パート、派遣を含む)を対象に「企業倫理・法令遵守eラーニング」を実施しています。2015年度は贈賄規制をテーマに取り上げ、事例学習を通じて改めて日々の行動において遵守すべき事項を学びました。また、2014年度に発生した東レグループにおける重大な法令・通達違反事例について、東レ(株)エンジニアリング部門および東レエンジニアリング(株)法務審査部門の協力も得ながら、全従業員に周知徹底を図りました。

さらに、東レ(株)にて発信している独占禁止法、インサイダー取引規制、労働法、海外贈賄規制など、業務に密接に関連する日本および海外の重要な法律情報により、法令遵守の意識づけを行っています。

■ 内部通報制度の整備と運用

企業倫理・法令遵守に反する行為は、まず上司に相談することとしており、自浄機能を重視しています。それが難しい場合の通報・相談ルート(図4参照)として、各部門ならびに職場代表に通報・相談窓口を設置しているほか、企業倫理DBIによる通報・相談受付、さらに各事業場(所)に自由に投函できる投書箱を設置しています(右の写真)。

これらの運用にあたっては、受付窓口担当者に対し通

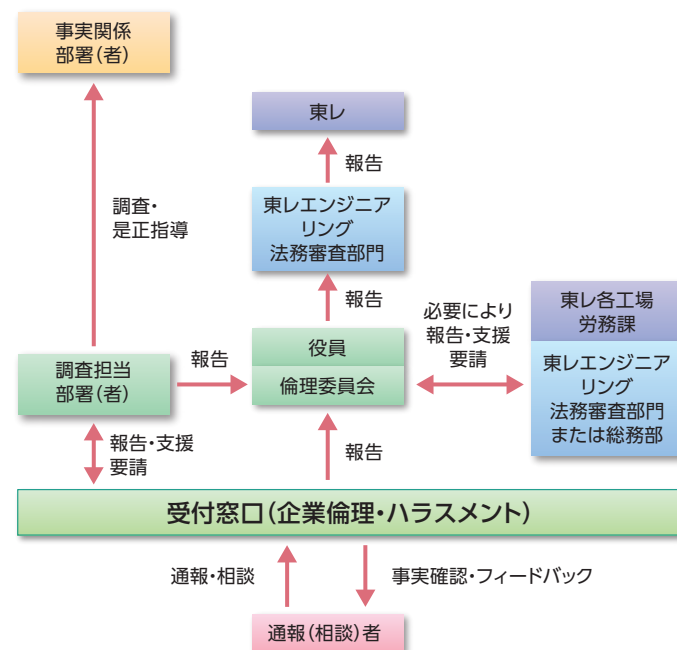


投書箱設置例

報・相談受付時の対応指針を徹底し、通報・相談者の秘密厳守など適切な対応を行っています。また、通報・相談した社員に対する不利益な取り扱いの禁止や、不正の利益を得る目的での通報に対して懲戒処分を行うことを就業規則にも明記しています。

2015年度は、内部通報制度の利用者はありませんでした。

図4 企業倫理・法令遵守の通報・相談ルート



安全保障貿易管理の強化

東レグループは、社員の安全保障貿易管理に関する意識を強化し、実務能力のレベルアップ、改善課題への対応強化を図るため、必要な実務能力の水準を認定する「安全保障輸出管理

実務能力認定試験」((一財)安全保障貿易情報センター主催)の受験を計画的に推進しています。関西ティーイーケイ(株)の2015年度の合格者は5人でした(累計13人)。

関西ティーイーケイ(株)では、経済産業省主催の安全保障貿易管理説明会だけでなく、東レ(株)や東レエンジニアリング(株)が主催する安全保障貿易管理説明会にも積極的に参加し、最新情報の収集に努めています。

Voice



東レエンジニアリング(株) 法務審査部門長 水谷 覚 氏

今、企業には、法令遵守に留まらず、「社会常識に照らして問題無いこと」が求められています。「法の解釈」だけでなく、「社会常識」も時代の流れにより変化しています。10年前は許された行為、見過ごされた行為でも、今では批判され、責任を追及される場合があります。そのために、自分の考えや行為は間違っていないか、行為に及ぶ前や途中で一度立ち止まって考えることを心掛けたいと思います。また、「知らなかった」、「そんなつもりはなかった」など、本人の理解・認識や意思とは関係なく、結果によって、また相手によって自分の行為の善し悪しが判断されることがあることも心得て行動したいものです。

独占禁止法および海外贈賄規制の遵守

■ 教育と周知徹底

関西ティーイーケイ(株)は、各国の独占禁止法の遵守徹底を図るために、東レ(株)にて作成の「独占禁止法遵守プログラム(2011年9月作成)」「独占禁止法レッドカード(2011年9月作成)」に基づき、独占禁止法の周知徹底を図っています。

また、各国の贈賄規制の遵守徹底を図るために、「接待・贈答に関する自主基準」を制定(2014年12月)・運用しています。

個人情報保護

関西ティーイーケイ(株)では、お客様や社員などの個人情報を安全に管理し、適切に取り扱うため「個人情報管理規程(2016年2月「マイナンバー制度」への対応を織り込み改訂)」を定め運用しています。

個人情報の流出は2015年度までありません。

リスクマネジメント

関西ティーイーケイ(株)は、情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化しています。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応の的確な情報開示が可能なシステムを構築しています。

東レグループCSR ロードマップ目標

- ① グローバルな事業展開を進めるなかで、グループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを確実に低減させます
- ② 大規模地震、新型インフルエンザに対するBCP*を整備し、適切に運用します
- ③ 情報セキュリティ対策を徹底し、インシデント件数を減少させます

*BCP: Business Continuity Plan (事業継続計画)の略

マネジメント

東レグループは、リスクマネジメントを企業経営の根幹として捉え、3年ごとに経営活動に潜在するリスクを特定し、そのリスクの低減と発生時の未然防止に努めています。

関西ティーイーケイ(株)においても「危機管理規程」(2011年8月改訂)を定め、重大な危機発生時の拡大防止と、早期復旧のための全社危機対応体制を整備し運用しています。

リスクマネジメントの体制と取り組み状況

■ リスクマネジメントの体制

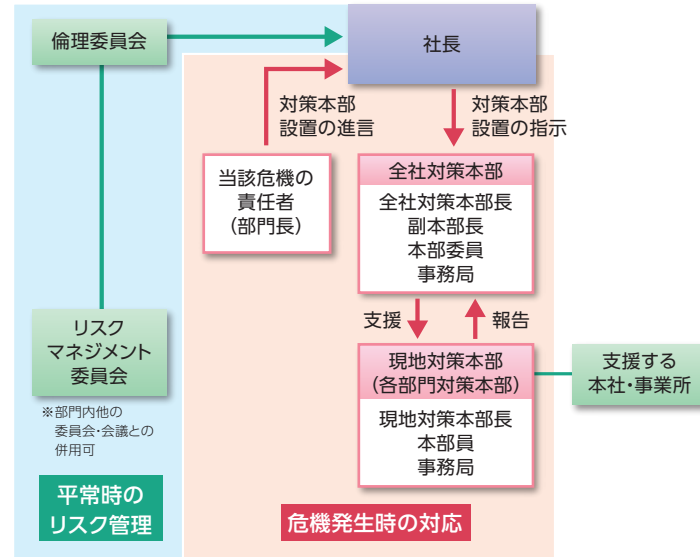
東レグループのリスクの特定にあたっては、経営へ影響を及ぼし得るリスクを全社的な視点で評価し、影響の内容に応じて優先的に対応すべきリスク(優先対応リスク)を特定し、そのリスク低減に向けてPDCAサイクルを通じた施策の改善を図っています。

関西ティーイーケイ(株)の、平常時におけるリスク管理はラインでの実施を基本とし、倫理委員会がこれを統括する体制としています。倫理委員会は、平常時のリスク管理状況について、必要な指導を行うとともに、必要により全社的な施策ならびに教育・研修などについて企画・立案します。

各部門は、部門長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、部門の平常時のリスク管理を行います。部門に潜在

するリスクについて、計画的にリスクの低減、未然防止、早期発見ならびに危機発生時の対応訓練などに努めます。また、倫理委員会の方針・指示に従ってリスク管理を実施し、必要な場合、倫理委員会に提案・報告します。

図5 全社危機対応体制



情報セキュリティ対策

〈情報管理の基本方針〉

関西ティーイーケイ(株)は、お客様ならびにお取引先の情報をはじめとして、保護すべき情報を適正に管理するため、「情報管理基本方針(2016年2月改訂)」を定めています。当社役員(取締役・監査役)および正社員のみならず、当社内において当社の監督管理を受けて業務に従事している全ての者(嘱託・パート社員・派遣社員など)は、関連する法令および社内規定を遵守し、以下の基本方針のもと、情報管理に関する意識を高めて当社が保有する情報を適正に取り扱っています。

〈基本方針〉

- ①当社は、情報管理について「秘密情報管理規程(2016年2月「マイナンバー制度」対応を織り込み改訂)」をはじめ、情報管理を徹底するための諸規定を定め、全社一元的に管理する体制を構築します。
- ②当社は、保護すべき情報については、各部門ごとに情報管理責任者を特定し、定期的な状況把握・フォローに努めます。
- ③当社は、従事者に対し情報管理を周知徹底させるため、計画的な教育・研修を行うとともに、啓発に必要な措置を講じていきます。
- ④当社は、情報管理の状況を定期的にモニタリングや監視を実施する一方、情報管理基本方針、体制および関連する諸規定の評価と見直しを実施し、常に社会のニーズに適応した適正な情報管理に努めます。

〈マイナンバー制度導入への対応〉

行政手続きの簡素化・効率化を図るために、2015年10月5日にマイナンバー法(略称)が施行されました。当社としては、2016年4月から社員およびその扶養家族全員のマイナンバーの収集を開始します。特定部署の許可された特定者のみがデータの閲覧を可能とし、個人情報を決して漏洩させないよう厳重に管理するようにしています。

〈電子情報セキュリティ対策〉

関西ティーイーケイ(株)は、情報セキュリティ対策として基本ルールを定めた「東レグループ電子情報セキュリティガイドライン」(2003年9月発行)および具体的な対策内容を盛り込んだ「東レグループ電子情報セキュリティ対策指針」に基づき、電子情報セキュリティ対策を確実に実施しています。具体的には、当該指針に基づいて、①セキュリティ対策ルールの整備、②記録媒体管理台帳の逐次更新、③記録媒体の定期的実査(2回/年)などを行い、電子情報セキュリティ事件・事故の未然防止を図り、すべてのステークホルダーに関する情報の漏えい防止に積極的に取り組んでいます。

また東レグループでは、継続してeラーニングによるセキュリティ教育を実施しており、当社でも全社員対象で受講しました。

Voice



管理・調達部門
企画管理部
システムグループ
リーダー
なかしま ようすけ
中嶋 洋祐

当社は、東レ・東レエンジニアリンググループの一員として、「電子情報セキュリティ規程」および、その具体的な取り扱いを説明した「電子情報セキュリティ対策マニュアル」を作成し、全従業員を対象とした教育を繰り返し行い、周知徹底を図っています。その結果2015年度は「ウイルス感染ゼロ」を達成することができました。

今後も当社システム利用者全員がこの規程・マニュアルを理解し、遵守することでセキュリティ事故(情報漏えい)の防止と、万が一発生した場合の被害極小化に努めていきます。

サプライチェーンにおけるリスク対策

東レグループでは、すべての製品について「紛争鉱物*」の使用状況を確認し、データの一元管理によりお客様からの調査依頼に対する迅速かつ効率的な回答に努めています。

*紛争鉱物:金、スズ、タンタル、タングステンの4鉱物。紛争鉱物を使用する製造者に対して内容を公開・報告義務を課すことにより、コンゴ民主共和国の武装集団への資金源を絶つことを目的としています。

クライシスマネジメントの体制

関西ティーイーケイ(株)では、危機管理規程で、重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定めており、危機発生時にはその運用を徹底しています。また適宜、同規程の見直しを行い、社会環境の変化により発現する新たなリスクに備えています。

安全保障貿易の管理

関西ティーイーケイ(株)は、安全保障貿易管理への取り組みとして、「国際社会の平和および安全の維持」を目的とした輸出入管理を適切に実施するため、あらゆる製品、機器・資材、サンプルの輸出、技術の外国への提供などを対象として該非判定を実施しています。特に炭素繊維およびその複合材料、半導体用コーティング剤、水処理膜など、輸出の際に経済産業大臣の許可を必要とするリスト規制品目については、厳格な管理を行っています。

社長が委員長を務める輸出管理委員会を定期的に開催し安全保障貿易管理強化に努めるとともに、毎年社内監査および親会社の東レエンジニアリング(株)法務審査部門による監査で、自主管理レベルの維持向上を図り、我が国経済の健全な発展に寄与するよう努めています。

事業継続計画(BCP)の取り組み

BCP緊急対応計画策定状況

2015年度目標 100% ⇒ 実績 100%

関西ティーイーケイ(株)では、従来から大規模地震を重要リスクのひとつとして位置付け、全社員に連絡・避難方法、緊急時対応などポイントを記載した「激甚災害時の初期行動(カード)」(図6)を配布し、常時携帯を義務付けています。また、安否確認システムを2014年11月に導入し、定期的な訓練を実施しています。

さらに、大規模地震発生時の対応要領を策定し、本社部門に続き2015年度は各事業場(所)における重要業務の事業継続計画を含めた「大規模地震発生時の事業継続計画」の策定を完了しました。今後は、当社の全社員に対する本計画の周知と、対応計画に沿った訓練を計画・実施し、本計画の内容・実施要領を浸透させるとともに、対応計画の不備を洗い出し、継続的にブラッシュアップしていきます。

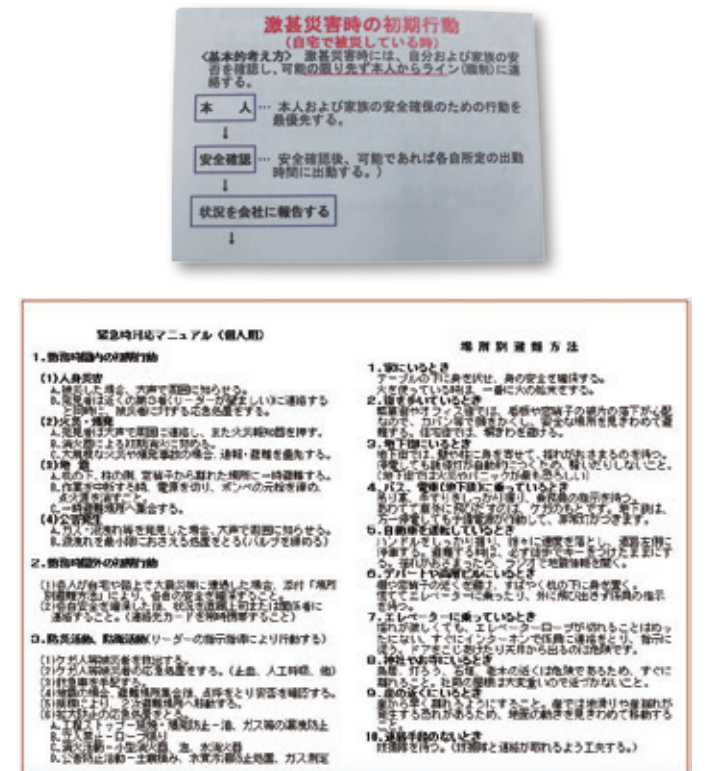
事業継続計画(BCP)の概要

(1)基本方針	①社員本人および家族の安全確保を最優先に、会社の資産の保全を図る ②その上で、お客様やお取引先、地域社会に貢献できるよう早期復旧に努める
(2)BCP発動基準	①各拠点で震度5弱以上の地震が発生した場合または事業場(所)長が必要と判断した場合
(3)指揮命令系統	①全社対策本部および現地対策本部(自衛防衛組織を含む)に集約(本社機能は現地対策本部に組み込む)
(4)行動計画	①防災直後の緊急対応と事業継続のための早期復旧計画の2段階

事業継続計画(BCP)文書

- (1)大規模地震発生時の全社対策本部対応計画
- (2)各事業場(所)別大規模地震発生時の対応計画
- (3)各事業場(所)別早期復旧計画
 - ①早期復旧業務一覧
 - ②事前対策の実施計画
 - ③早期復旧業務実施要領

図6 激甚災害時の初期行動(カード)



社会 (Social)

関西ティーイーケイ(株)は、人権・雇用などあらゆる面で、多様性を尊重するとともに、ワークライフバランスの実現にも積極的に取り組み、「人を基本とする」経営を実践しています。調達においては、お取引先と協働して、CSRの取り組みを推進しています。ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図り、伺った声を活動に生かすことで皆様の信頼に応えてまいります。

人権推進と人財育成

関西ティーイーケイ(株)は、人財*の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、「社員の雇用を守ること」に努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めています。

※:人が財産との主旨から当社では「人財」と表記しています

東レグループCSR ロードマップ目標

- 1 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います
- 2 活力にあふれ、誇りとやりがいのある職場風土を実現します
- 3 社員の育成機会を積極的に提供し、グローバルに活躍できる人材の確保と育成を推進します

マネジメント

人権推進体制

関西ティーイーケイ(株)では、「倫理委員会」のもと、「中央・人権安全衛生委員会」および各事業場(所)に「人権安全衛生委員会」を設けています。事業場(所)の委員会は毎月開催し、労使一体となって人権意識の啓発・向上に取り組んでいます。

2015年度も、雇用の多様化が進んでいるなかで、今一度、人権尊重の原点に立ち戻り、人権を一人ひとりが自分の問題と捉えて他者の尊厳を尊重し、風通しがよく活力のある職場づくりを進めていくことを活動基本方針として人権推進活動に取り組みました。

人権推進への取り組み

東レグループは、「人権の尊重」は欠くことのできない企業運営の基本であると考えています。「企業倫理・法令遵守行動規範」にも人権尊重を謳うなど人権意識の啓発・向上に努めるとともに、人種、信条、肌の色、性、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地などに基づくあらゆる差別的な取り扱いを、募集・

採用活動から配置・処遇・教育・退職に至るまで一切禁止しています。2014年度からは、性自認および性的指向による差別禁止にも取り組んでいます。

また、国連世界人権宣言やILO条約などの国際ルールを尊重し、いかなる場合においても強制労働や児童労働を禁止するとともに、各国・地域の法令遵守を徹底しています。

Voice



理事 総務部長
とちたに たかし
戸知谷 隆

人権とは、「すべての人々が生命と自由を確保し、それぞれの幸福を追求する権利」あるいは「人間が人間らしく生きる権利で、生まれながらに持っている権利」であって、誰にとっても大切なもの、日常の思いやりの心によって守られなければならないものです。

「人権」は、決して難しいものではなく、誰でも、心で理解し、感じることでできるものです。常に、その気持ちを忘れずに、人権意識を高めるために、社内・社外の人権活動に対して、継続的に取り組んでいきます。

人権研修の実施

人権教育・研修の実施状況

2015年度目標 100% ⇒ 実績 100%

関西ティーイーケイ(株)では、毎年中央・人権安全衛生委員会において、翌年の活動基本方針・年間活動計画を定めています。2016年の人権に関わる活動の基本方針は、

人権は一人ひとりの気付きから
— 思いやりの心がつくる明るい職場 —

と定め、活動を展開することにしました。また、人権に対する正しい理解と意識向上を促すため、東レ(株)と同調し、毎年人権啓発キャンペーンを実施しています。2016年のキャンペーンは、活動方針として

育てよう 一人ひとりの人権感性

～ コミュニケーションを深め 笑顔と思いやりのある職場をつくらう ～

と掲げました。また、ハラスメント(セクハラ、パワハラ、マタハラ)に関する学習を継続するとともに新たな人権課題として、LGBT(性的マイノリティ)を取り上げ、啓発に取り組みました。さらに、CSRの観点から人権尊重に対する世界的な関心の高まりつつあることについても各職場で理解を深めました。

各事業場(所)においては、毎月開催の人権安全衛生委員会および職場会を利用した学習会などの啓発活動を行うとともに、社員一人ひとりの人権意識高揚に向けて、東レ(株)の事業場・工場が実施する実務担当者・管理者研修にも積極的に参加しています。

2015年度は、東レ(株)人権推進課長による人権研修を開催し、各種ハラスメントを防止するためには、他人に対する思いやりとコミュニケーション不足による行き違いを無くすこと、そしてアンガーマネジメントが大事であることを全員が認識しました。



東レ(株)人権推進課長による人権研修

新しい価値を創造する人財の確保と育成

東レグループは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という基本的な考え方のもと、人材を最も大切な経営資源と捉えています。関西ティーイーケイ(株)も、「人財の確保と育成」を最重要の経営課題のひとつとして取り組んでいます。すべての社員が働きがいを感じ、チャレンジ精神の旺盛な明るく活力にあふれる企業風土を構築するため、社会の変化に応じて各種施策を実行しています。

東レグループは、以下の3点を目標に、人材育成を進めています。

- 「公正で高い倫理観と責任感を持って行動できる社会人」の育成
- 「高度な専門知識・技術、独創性を持って課題解決できるプロ人材」の育成
- 「先見性、リーダーシップ、バランス感覚を持って行動できるリーダー」の育成

これら目標の達成に向けて体系的な研修制度を整備し、あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、グローバル化対応力の強化などを目的としたさまざまな研修を計画的に実施しています。

関西ティーイーケイ(株)は、東レグループの企業行動指針に掲げる「人材重視」に基づき、企業の持続的発展のため、長期的視点に立って安定的かつ継続的に人財の採用を行っています。TPM活動の「人財育成部会」において、当社の実情に即した全社的な人財の育成策を立案し、実行に移しています。

関西ティーイーケイ(株)では、東レグループの各種研修に積極的に参加するとともに、実情に即して独自に、戦略的思考力・対人能力の向上を狙った「管理職研修」、「リーダー研修」などの階層別研修、営業力強化や設計力強化などの分野別研修を実施しています。さらに、TPM活動を通じて、個人別の育成計画を策定し、実行に移しています。

2015年度は、新たな取り組みとして、自分の行動特性から自己理解を深め、自分自身の役割を再確認し、コミュニケーション力の向上を図る「コミュニケーション力強化研修」をスタートしました。

また、研修だけでなく、さまざまな人事制度を採用しており、新しいことに果敢にチャレンジする人が、より活躍できる活性化された組織風土づくりを推進しています。

●おもな人事制度

目標管理制度	年度ごとに各人の目標を設定し、期末に上司・本人とで達成状況を振り返る。
人事評価制度	職務・職責や能力・成果など貢献度に応じた公正な人事評価を実施する。
個別面談制度	年2回上司との個別面談を実施。計画の納得性向上や個人の育成に努める。
業務報告・アセスメント制度(総合職転換・総合職対象)	業務発表と人事面接による複眼審査を定期的に実施。今後の育成方向を見極める。

◆技能マイスター制度

関西ティーイーケイ(株)では、ものづくりや設備保全に必須の卓越した技能を有し、後継者への指導・技能伝承に従事できる者を「技能マイスター」に認定し、社内的地位の向上・インセンティブ付与による技能の確保および当社の技能水準の向上を図るとともに、マニュアルなどでの伝承が困難な卓越した技能の伝承を図ることを目的に「技能マイスター制度」を設けています。

2015年4月時点での認定者は、機械加工、機械組立で3人ですが、後継者の育成を積極的に実施し、若手技能者の認定に向けて継続的に取り組んでいきます。

Voice



愛媛事業所
機械保全部
やました まさみち
山下 雅道

【技能マイスター：機械組立】

私は、機械保全業務に携わって10年になります。生産設備の工程安定化を推進するうえにおいて、故障を減少させ、設備を安定稼働させるためには、個人の高い保全技術力が不可欠だと考えます。マニュアルどおりの保全も、もちろん重要ですが、設備に向き合う心構えや、センスの向上、教科書に載っていないカン・コツ・正確さ、など文字では表せない能力も大切だと思います。

入社当初、技能・技術向上のため、一級機械組立仕上げ資格を取得し保全業務に役立っています。機械保全技術・能力向上には資格取得は良い手段の1つであり、受験することで、技能・技術向上の目標になります。後輩に機械仕上げ作業指導を行い、日常保全業務遂行のなかで人材育成・技能伝承に努めています。

ダイバーシティ推進への取り組み

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けてダイバーシティの推進に取り組んでいます。

■女性が活躍できる企業風土づくり

女性管理職比率

2015年度目標 ー ⇒ 実績 0%

関西ティーイーケイ(株)は、エンジニアリング会社であり、また知名度の低さから女性の総合職採用は極めて難しく、女性の活躍の場が限定される状況が続いてきました。2011年から職掌制度を導入し、女性の「総合職」への登用を進め、7人(女性社員の20%)が総合職に転換しています。今後は、これを一歩進め、定期採用も含めて活躍の場を拡大していきます。

また、女性活躍推進のため、中長期的観点から女性管理職登用のロードマップを作成することとし、その一環として2015年度から「女性活躍推進プログラム」をスタートさせました。

■女性リーダー研修

2016年度から女性活躍推進プログラムに沿って、以下の内容(予定)で「女性リーダー研修」を開始します。

■「女性活躍推進プログラム」の3年間の目標レベルとステップ

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
目標レベル		レベル1 方針を打ち出しているし 制度も整っている	レベル1 方針を打ち出しているし 制度も整っている	レベル2 女性の継続雇用が 増加している	レベル3 男性の職種と 言われてきた部署に 女性が進出し始めている
活動主軸		社内の現状を把握することで、今後の打ち手を明確にする	社内のジェンダーバイアスを低減することで、女性総合職の活躍の場を広げ、モデルを作る土台とする	2016年度の活動の検証を行い、次のレベルに向けた取り組みを行う	取り組みの継続と、新しい活動が展開されている状態を作り出す
取り組み内容	管理職	インタビュー	女性リーダー研修	ダイバーシティ eラーニング	女性リーダーフォロー研修
	女性リーダー				
	女性リーダー候補				

Voice



滋賀事業所 管理室
おはら ゆり
小原 由里

グローバル化が進む現代社会では女性が活躍できる会社・職場への関心が高まっています。私自身、家庭と仕事の両立に気を配りながら公私の時間割を決め、有意義に会社生活を送っています。

今後も、女性にありがちな家庭での子育て・介護などのライフイベントによるキャリアの中断を回避でき、さらには、一人ひとりがワークライフバランスを重視する働き方を実現できることで、女性はもちろん、多様な人材が受け入れられ、活躍できる企業風土であり続けることを期待しています。

Voice



調達部
もうり
毛利 あずさ

調達部で購買業務を担当しています。業務の性格から、社内外ともに男性との打ち合わせ・調整や交渉が中心となるため、これまでは男性に後れを取るまいと、必死に肩を張り、目一杯背伸びをして業務に取り組んできましたが、本来は男性と張り合うのではなく、「女性ならではの強み・能力を生かし活躍するべきなのでは」と感じるようになりました。2016年度は、総合職として「女性リーダー研修」に参加し、研修終了後にはより広い視野を持ち、自分への役割期待をしっかりと受け止め、具体化・実行できるリーダーに成長することを目標としています。

■障がい者雇用

法定障がい者雇用率達成状況

2015年度目標 100% ⇒ 実績 100%

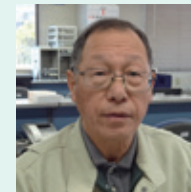
東レグループでは、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者を採用・雇用しています。関西ティーイーケイ(株)は、真摯に仕事に向き合う障がい者と共に働くことで、社員全体のモチベーションを上げ、さらに職場の活性化を図って、障がい者の強みを活かした仕事の切り出しによって、新たなビジネスモデルを創出したり、障がい者に対応したプロセスの見直しや、職場全体の改革につながると考えています。

関西ティーイーケイ(株)は2013年4月に改正された法定雇用率2.0%を達成しています。今後も、障がい者が働きやすいようなハード面・ソフト面を含めた職場環境の整備に積極的に取り組んでいきます。

■再雇用制度

技術・技能の維持・継承、後継者育成の観点から、60歳を超え高齢者の活用を図るため関西ティーイーケイ(株)では、1987年に再雇用制度を導入、早くから「希望者全員を65歳まで再雇用」する取り組みを行っています。近年、当社の要員構成から、60～64歳の層が減少しており、就業形態の多様化を図る中で、65歳以上の継続雇用にも積極的に取り組んでいます。

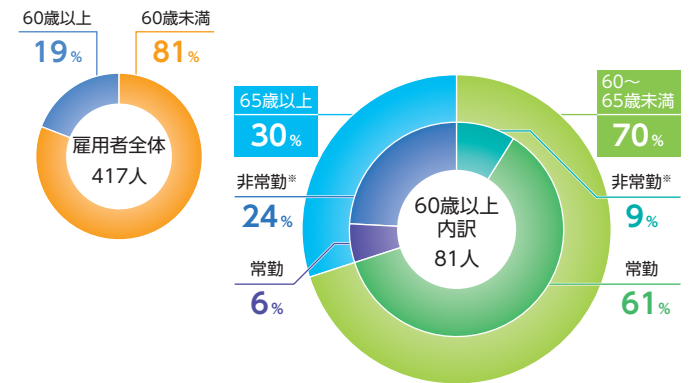
Voice



プラント事業部
プラント技術部
さわい よねきち
澤井 米吉

ただ今70歳のパート勤務です。55歳で東レエンジニアリング(株)から退職移籍し、60歳で再雇用嘱託、65歳よりパートとなりました。東レ(株)に入社、18年間工務系の仕事に携わり、その後東レエンジニアリング(株)で外部工事(施工管理)の仕事に就いてから34年以上が経過しました。60歳定年以降、同じ職場で同じ仕事をしています。年を取るほど、同じ仕事をできる嬉しさ楽しさが倍増、良い上司・同僚に巡り合えたお蔭と感謝しています。いつまで続けられるかわかりませんが、若い人に技術を伝承することも役割と認識し、もう少し頑張ります。

雇用者数



社員が働きやすい企業風土づくり

■ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

年休取得率

2015年度目標 ー ⇒ 実績 77.5%

関西ティーイーケイ(株)は、東レ(株)に合わせて、男女ともに多様なライフスタイルを選択できるよう、ワークライフバランスの実現に向けた制度の充実を図ってきました。特に、育児や

介護、母性保護に関連した制度は法定以上の内容で利用しやすいように整備しています。

育児休職・介護休職に対する施策として、特別休暇・子の看護休暇・介護休暇に関する制度拡充、育児・介護など短時間勤務制度の短縮単位の見直しに関する制度改訂を実施しました。さらに、ワークライフバランスを職場イノベーションの取り組みとして位置付け、各職場での話し込みを通じた働き方に関する意識改革、全社一斉早帰りデーの実施(1日/月の設定)に取り組みました。時間外労働時間の削減や年休取得の促進については、継続的な取り組みにより、働きやすい就労環境づくりに努めています。

特に夏季ワークライフバランスについては、7月～9月に運動期間を設け、全社一斉早帰りデー:1日/月、リフレッシュデー:2日以上/週、年休・特別休暇取得&連続休暇の推進策として、本運動期間中に5日連続休暇(定休日・特定休日含む)、5日間の年休・特別休暇の取得に取り組んでいます。

2015年度は年休取得率が77.5%になりました。

担当者からの **ひとこと**

当社は、東レグループの企業としてワークライフバランスの実現に向けた制度が充実しており、仕事と子育ての両立を無理なく行うことができます。仕事と子育てをうまく調和させ、男女共に効率のよい働き方を実現できるよう取り組んでいます。また高齢者に対しても、個々のライフスタイルに応じて働けるような雇用形態を実現し、限られた時間の中で、自分の持っている強みを活用してもらっています。

今後とも、諸制度の運用を通じて、社員が働きやすい企業風土づくりに努めていきます。

たかおし てるこ
総務部 **鷹押 照子**

健康増進の取り組み

社員の健康増進に向けて、関西ティーイーケイ(株)では事業場(所)が積極的に活動を推進しています。従業員の健康管理を経営的な視点で考え東レ健康保険組合と適宜連携しながら、戦略的に取り組んでいます。

メンタルヘルスについても、労働安全衛生法の改正(2015年12月1日施行)により、ストレスチェックを法定で取り組むことになりました。東レグループでは先取りして取り組んできましたが、法律の要件に適合する形で、内容をブラッシュアップして進めています。

製品の安全と品質

関西ティーイーケイ(株)は、製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給しています。

東レグループCSR ロードマップ目標

- ① 製品事故ゼロ件を達成します
- ② 東レグループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します

マネジメント

東レグループは「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を具現化するために、東レグループ品質方針と製品安全管理の基本方針のもと、製品安全と品質保証を一体のものとして進める体制を整備しています。

製品安全活動の推進体制

関西ティーイーケイ(株)は、製品の安全に関する全社の重要問題を審議する常置機関として「製品安全・品質保証委員会」を設け、毎年1回開催しています。委員長は社長、委員は製品安全管理責任者の上位監督責任者(製造担当役員)および品質保証室長・安全管理部長で構成しています。

また、東レエンジニアリング(株)が開催する製品安全専門委員会に、社長が選任する専門委員が開催の都度参加しています。

東レグループ品質方針 2007年6月改定

全ての企業活動において、安全・環境と共に、お客様に提供する製品の品質を最優先し、「お客様第一」の姿勢で品質保証に取り組めます。

- 1. お客様の要望に応え満足いただける製品・サービスの提供に努めます。
- 2. 販売、生産、技術、研究等全部門は一貫して品質第一の思想に徹し、製品の品質と信頼性の向上に努めます。
- 3. 品質要求を達成するために、品質は設計と開発の段階で確立し、製造工程で作込みます。
- 4. 品質保証体制を継続的に整備し、維持・向上に努めます。

製品安全管理の基本方針 1992年1月制定

- 1. 製品の安全性確保に必要な諸施策は優先して実施します。
- 2. 製品の販売に先立つ安全性評価検討を十分に行います。
- 3. 販売を開始した製品についても、一般・お客様情報に留意し、常に安全性に関する注意を怠りません。

製品安全・品質保証への取り組み

製品安全性審査への取り組み

東レ・東レエンジニアリンググループの一員である関西ティーイーケイ(株)は、お客様にご満足いただける製品、設備、サービスを提供するため、製品安全に関し、親会社の東レエンジニアリング(株)で定められた規則・ルールに基づき活動を実施しており、お客様が安全に安心してご使用いただける製品をご提供しています。

関西ティーイーケイ(株)では、製品安全管理責任者は製品をランク付けし、

- ① 初めて社外で使用し、または試験販売もしくは頒布しようとする製品
- ② 上市しようとする製品
- ③ 事故(リコールを含む)および法令違反の発生その他製品の安全性に疑いが生じた製品
- ④ 用途が変更される製品
- ⑤ 製品安全性審査会の審査を過去に経ていない製品
- ⑥ 製品の性質に応じまたは開発投資の段階に応じて、安全性の検討が必要と考えられる製品

などについては、製品安全性審査会の開催を含む製品安全性審査を製造担当役員に要請するという取り組みを行っています。この審査会に合格して初めて製品の市場投入を認める仕組みとしています。

2015年度は6案件に関して製品安全性審査会を開催し、製品安全に関するトラブルの未然防止ができました。

ISO9001 認証取得

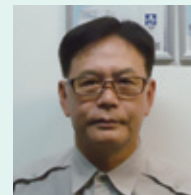
関西ティーイーケイ(株)では、プラント建設と機器製作においては東レエンジニアリング(株)、また東レ(株)の製造設備の施工・保全においては東レ(株)のISO9001に準じた品質管理を行ってまいりましたが、さらなる品質管理の向上と昨今のお客様の厳しいご要望にお応えし、ご満足をいただくために、新たな視点で当社独自にISO9001を導入することにしました。

2014年度は、エンジニアリング・機器の両事業本部内に品質保証室を発足させて、仕事の質のさらなる向上を図るとともに、ISO9001の認証取得に取り組みました。この結果、2015年5月に機器事業本部が先行して認証を取得し、品質保証システムの浸透・定着・維持・改善に努めています。また、エンジニアリング事業本部のプラント事業部も、2016年5月に拡張認証を取得する予定です。

関西ティーイーケイ(株)は、仕事を通じてお客様の期待に応え、信頼を獲得し、社会に貢献することを事業活動の基本方針として今後も活動していきます。



Voice



常務理事
機器・エンジニアリング
事業担当(品質保証)
あきやま としはる
秋山 敏治

各種機械装置・制御盤、他を製作している機器事業本部では、製品の提供を通じてお客様の期待に応え、信頼を獲得し、社会に貢献することを目標に2015年5月にISO9001の認証を取得しました。さらに、プラント設備を提供しているプラント事業部においても2016年5月同認証を取得する予定です。

関西ティーイーケイ(株)は、お客様にご満足いただける製品・設備・サービスを提供するため、さらなる品質(仕事の質)を高めていきます。

サプライチェーンにおけるCSRの推進

関西ティーイーケイ(株)は、調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、CSR調達などサプライチェーン全体でのCSRへの取り組みを促進しています。

東レグループCSR ロードマップ目標

- ① 重要な購買先、外注先に対してCSR調達を要請します
- ② 販売先からのすべてのCSR調達アンケートに対応します
- ③ 東レグループ全体でCSR調達の体制を整備します

マネジメント

東レグループは、お客様に環境や社会面に配慮した素材製品を供給することを「CSR調達ガイドライン」で宣言し、調達パートナーであるサプライヤーや物流パートナーと共に社会的責任を果たせるバリューチェーンを構築しています。

CSR調達ガイドライン 2004年12月制定

1. CSR推進のための社内体制を確立し、誠実に取り組むこと
2. 企業倫理と法令遵守の強化・推進を図ること
3. 安全・防災・環境保全をあらゆる経営課題に優先するとともに、グリーン調達・購入の推進に配慮すること
4. 不測の事態への迅速な対応の確かな情報開示をするなど、リスクマネジメントを展開すること
5. ステークホルダーとの対話と協働を促進すること
6. 製品の安全性確保を製品供給にあたっての前提条件とすること
7. 人権を尊重して、あらゆる差別を排除し、職場環境の改善に努めること
また強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働をさせないこと
8. 機密情報の漏洩防止および知的財産の尊重をしていること

CSR調達・購買活動

関西ティーイーケイ(株)は、お客様にご満足いただける商品・サービスを提供するため、以下に定める「調達基本方針」に基づ

調達基本方針 2014年12月制定

1. 門戸開放方針
私たちは当社の商品に使われる部品・材料・機器・工事等の調達に関して、国内外を問わず広く門戸開放します。
2. お取引先との共存共栄
私たちはお取引先と「共存共栄」を基本とし、相互発展を図ります。そのため、お取引先と緊密なコミュニケーションにより、強い信頼関係を築くように努めます。
3. グリーン調達の推進
私たちは「環境に配慮したお取引先から環境負荷の少ないものを調達する」ことを目指し、グリーン調達の推進を図ります。
4. 法令遵守と機密保持の徹底
私たちは調達活動において関連する法令を遵守します。また、調達活動に伴う機密情報の取り扱いについて十分な注意を払います。
5. 反社会勢力との関係遮断
私たちは反社会勢力との関係の遮断を徹底します。
6. 品質の維持・向上
私たちはお取引先と共に当社商品・サービスの維持・向上に努めます。

き調達活動を行っています。また、調達活動において、お取引先と共に企業が果たすべき社会的責任を追求します。

■ グリーン調達の推進

関西ティーイーケイ(株)は、東レグループの一員として東レ(株)の取り組みと協調し、CSR活動推進の一環として地球環境保全を経営の優先課題の一つと認識し、「地球環境貢献」と「製品の安全と品質(確保)」を目的として、お取引先と一体となって、グリーン調達を推進しています。

◆ 調達部における基本姿勢

これまでの「S(安全)」、「Q(品質)」、「C(価格)」、「D(納期)」に加え、「E(環境)」を調達基準の重要な要素と位置付け、下記を基本姿勢としてグリーン調達を推進しています。

- ① 環境保全活動に積極的なお取引先の製品を優先的に採用させていただきます。
- ② 環境負荷低減とリサイクルを考慮した材料・部品・装置・役務などを優先的に採用させていただきます。

◆ お取引先との一体活動

- ① 環境保全活動
環境保全活動の一環として、関西ティーイーケイ(株)の基準を満たすお取引先を「グリーンサプライヤー」とし、そのお取引先の製品等を優先的に採用させていただいています。また、お取引先に、この「グリーンサプライヤー」になっていただけるよう、環境マネジメントシステム取得の推奨をはじめとする、さまざまな一体活動を推進しています。
- ② 環境リスク物質調査
環境リスク物質類の調査については、要調査となった段階で対象となるお取引先へ別途詳細を連絡しています。

■ CSR調達の推進

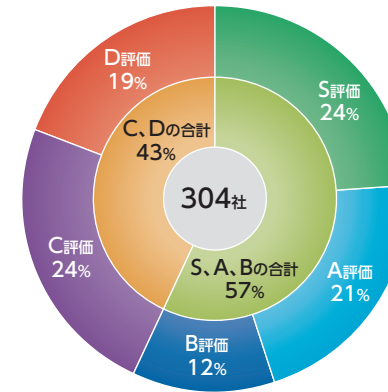
関西ティーイーケイ(株)は、CSR調達を継続して推進するにあたって、定期的にサプライヤーに対しCSRの取り組み状況を確認するため、「CSR調達アンケート」を配信しています。各社からの回答内容を回収・分析し、評価結果のフィードバックを行い、一部のお取引先を訪問するなどして、各社のCSRの取り組み状況を確認し、パートナーシップのさらなる向上に向けた改善を依頼する形で、PDCAサイクルを構築しています。

なお、「CSR調達アンケート」内容については、当社のCSR調達ガイドラインに沿った各社のCSR推進状況を確認しており、2015年度までに、304社に対し実施しました。

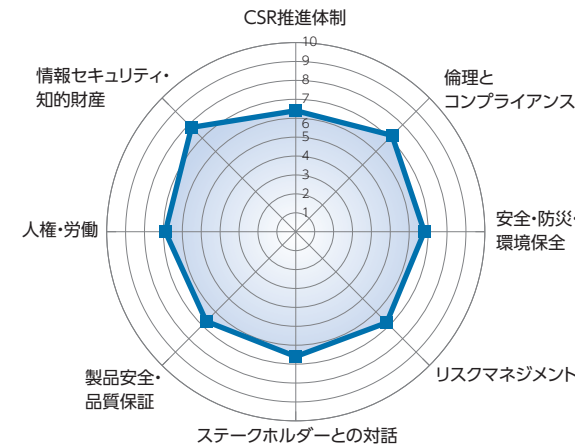
● CSR調達アンケートの分析結果

今回初めてCSR調達アンケートの分析を実施しました。その結果、自社でCSRを推進していると評価した企業が57%(S,A,Bの合計)、改めて実態調査が必要と判断した企業が43%(C,Dの合計)となりました。

当社サプライヤーには比較的小規模な企業が多く、CSRに対しても意識・理解が低い結果となりましたが、ヒアリングや実地訪問を通じて、当社(東レグループ)のCSR活動を周知し、各社の意識向上と取り組み強化を促しています。



CSR調達アンケート回答結果 (全体平均)



Voice



理事 調達部長
ふみ しろ
府上 志朗

「競争力を高めるためには、比例費削減以外に道はない」。調達部は、日々この言葉を念頭におき、総員7人の少数精鋭部隊にて当社規模に相応した手法・施策、および集中購買など東レ・東レエンジニアリンググループと連携した戦略的な調達活動を実践しています。また、継続的なコストダウンのためには「当社にとって真の優良ベンダー」との協働が不可欠であり、CSR・リスク管理を徹底しつつ、サプライチェーンの構築を目指しています。

■ サプライチェーン全体でのCSR調達の取り組み

関西ティーイーケイ(株)は、お取引先に対して取引基本契約書に法令遵守、環境などのCSRに関する条文を記載し、契約の新規締結時や改訂時に切り替えを実施しています。また、販売先からの「CSR調達アンケート」への対応比率100%を目標に、お取引先のみならず、販売先も含めたサプライチェーン全体でのCSR推進に取り組んでいます。

コミュニケーション

東レグループは、社員、株主・投資家、お取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進しています。

東レグループCSR ロードマップ目標

- ① 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーの満足度を向上させます
- ② 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます

マネジメント

東レグループは、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」のもと、企業活動のあらゆる場面でさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動を展開しており、活動内容については、経営陣が委員を務める「広報委員会」(年2回開催)にて定期的に報告・連絡・相談を実施しています。

ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針

2005年9月制定

1. 東レグループをあげて、すべてのステークホルダー、すなわち、お客様、株主・投資家、お取引先、社員、行政、地域社会、NPO、市民、国際社会、マスメディアなどとの対話と協働を促進します。
2. 東レグループ各社は、ステークホルダーとの対話と協働を通じて、皆様の満足度の向上に向けた行動改革に取り組むこととします。
3. 東レグループ社員は、各々の職場単位で、CSR活動推進の一環として、ステークホルダーの満足度向上のための課題を設定し、その解決に取り組めます。

お客様とのコミュニケーション

■ お客様満足度アンケート

関西ティーイーケイ(株)は、「お客様との信頼関係強化と品質向上」を図るために、お客様とのコミュニケーションのひとつとして、定期的にお客様満足度アンケート調査を実施しています。

2015年11月に実施した調査の回答率は60%で、当社の事業運営に参考となる貴重なご意見やご要望をたくさん頂戴しました。前回調査に比べ満足度はやや向上しましたが、改善すべき事項も多くあり、日頃の商談では聴くことのできないご指摘が多くありました。

こうしたコミュニケーションは、営業現場における業務改善やモチベーションの向上、および技術現場における技術力の向上にとって重要な役割を果たしています。当社は、今後も一つ一つ丁寧かつ真摯に多様化するお客様のご要求に対応し、お客様満足度の向上に努めていきます。

部長を顔写真入りで登場させ、自己紹介やお役立ちの表明をしています。この試みは、BtoBの企業としては極めてユニークな取り組みとの好評価も頂戴しています。



ニュースレターの発行



お取引先とのコミュニケーション

関西ティーイーケイ(株)では、いかなるお取引先にも平等に門戸を開放し、誠実、公正に対処することを心がけています。また、共に企業活動に取り組むパートナーとして、常日頃のコミュニケーションに加え、「CSR調達アンケート」などを通じて、相互理解を深めています。

社員とのコミュニケーション

東レグループでは、冊子の社内報やイントラネット、全社掲

板などさまざまな媒体を活用し、社員とのコミュニケーションを図っています。

関西ティーイーケイ(株)では、各自のパソコン起動時に、経営・安全・人権についての社長メッセージ(毎月更新)を表示し、トップの意志を全社員に伝達する取り組みを続けています。

また社長が、各種研修開催後に受講者との懇談の場を積極的に設けるほか、TPM活動において「社長指導会」として、各職場に出向き、その職場全員が活動内容・問題点・解決への取り組み状況などを説明し、社長から直接意見・指導を受ける取り組みを継続しています。



TPM社長指導会

マスメディアとのコミュニケーション

2015年度は、東レエンジニアリング(株)広報宣伝課の協力を得て、日刊工業新聞社の取材を受けました。関西ティーイーケイ(株)としては、マスメディアとのコミュニケーションは初めてのことであり、新社長の紹介、当社の事業内容、CSRへの取り組み、「CSRレポート2015」の紹介など幅広い内容となりました。

今後とも、機会を捉えて当社のさまざまな活動をPRしていきたいと考えています。



2016年1月14日 日刊工業新聞掲載

社会貢献活動

東レグループは、よき企業市民として、地域づくりや未来世代育成に役立つ活動をはじめとした社会貢献活動を推進しています。

東レグループCSR ロードマップ目標

- ① CSR活動とのつながりを意識し、「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、教育・環境・地域・社員を重点領域として、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います
- ② 東レグループの強みや地域の特性を活かし、質の高い教育支援に取り組みます

マネジメント

東レグループは、社会の一員として責任を果たし、自主的かつ継続的に明確な方針をもって社会貢献活動に取り組むことを目的に、2005年に「東レグループ社会貢献方針」を策定しました。この方針は、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づいて策定されたものです。

東レグループ社会貢献方針 2005年5月制定

- 1. 東レグループは、企業理念「新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、地域社会・国際社会のなかで、よき企業市民として、それら社会の持続的発展に貢献するとともに、社員の社会貢献活動を継続的に支援します。
- 2. 東レグループは、科学技術の振興を柱として、地域の社会福祉向上、伝統文化を通じた国際交流支援、スポーツ振興などのプログラムを独自に推進していきます。
- 3. 東レグループは、ボランティア活動など社員の社会参加を促進するため、会社表彰制度などで風土の醸成を図り、地域に根差した支援活動を行います。
- 4. 東レグループは、マーケティング活動や広報・宣伝活動を行う際も、その実施内容について、常に社会貢献の観点から見直し、実行します。
- 5. 東レグループは、連結経常利益の1%程度を目安に、社会貢献活動に資金などを拠出していきます。

関西ティーイーケイ(株)は、「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、教育・環境・地域を重点領域とし、滋賀・北陸・愛媛のそれぞれの地域において、自主的かつ継続的に社会貢献活動に取り組んでいます。また今年度は、東レグループとして展開しているユニクロの「1000万着のHELPプロジェクト」に参画し、世界中に多く存在する難民の支援に協力しました。全社員に呼びかけ当社は484着の古着を提供しました。

担当者からのひとこと



機器事業本部 営業部 専門部長
おいだ よしのり
種田 義則

私は、制御盤(設計製作、PLC*更新などの制御機器や制御部品更新、海外製制御部品の国産品化など)の営業を担当しています。関西ティーイーケイ(株)をお客様にご理解いただき信頼を得られるよう日常の営業活動に加え、ホームページの充実、ニュースレターの発行、ISO9001の認証取得、お客様の当社工場のご視察などを行ってきました。

昨年からは発行を始めたCSRレポートも、新規のお客様開拓などに大いに役立っています。具体的には、お客様との面談時の質疑応答後に「実は…」と、このCSRレポートを取り出し、内容をご覧いただいた瞬間に、お客様の信頼を確かなものにできたのか、その後はトントン拍子で商談が進み、大型案件の受注につながった例があります。

今後も、このCSRレポートをより充実した内容とし、営業の立場で、お客様に当社のご紹介をしていきたいと考えています。

*PLC: Programmable Logic Controller

■ ニュースレターの発行

関西ティーイーケイ(株)では、2014年7月より毎月、お客様とのコミュニケーションの一環として『ニュースレター』を発行しています。当社の技術・製品の紹介やイベント、活動状況などを紹介し、お客様に当社をご理解いただく一助としています。

冒頭には、役員や直接お客様と顔を合わせる営業部長・技術

教育

近隣高校生工場見学会を開催

2016年2月2日、地域社会への貢献を図る一環として、瀬田工業高校生を対象に企業における実際の施設・設備ならびに生産工程について理解を深めてもらい、高校生のキャリア教育に寄与するため当社工場見学会を開催しました。設備や機械だけでなく当社従業員の仕事内容も見学してもらいました。



環境

びわ湖トラストとの関わり

関西ティーイーケイ(株)には「認定NPO法人びわ湖トラスト」の会員としてサポートいただいています。びわ湖トラストは2008年から琵琶湖の自然環境の維持改善を目標に、調査、技術開発、教育、市民活動など各種の活動を行ってきました。現在会員は個人・法人会員合わせて約200人で、東レグループからも多くの会員(法人、個人)が参加いただいています。

2015年度の環境改善活動として、①環境学習船による琵琶湖の学習 ②写真会を通じた琵琶湖の環境学習 ③琵琶湖の重要な水源にあるトチノ木観察会 ④普段人が行けない場所の清掃活動 ⑤琵琶湖の海底調査 ⑥湖水浄水化実験 ⑦講演会などを行い、加えて、「琵琶湖は呼吸する」を出版しました。

関西ティーイーケイ(株)はここ5年間、法人会員として、主としてびわ湖トラストの財務的安定に寄与していただき、上記各種活動への参加を通じて琵琶湖環境への理解を深めていただいています。今後とも国内最大の湖である琵琶湖の自然を守り、後世に引き継いでいけるようにサポートをお願いします。



びわ湖トラスト副理事長 氏家 淳一



トチノ木観察会

地域

地域の一員としてよりよい地域社会をつくる

第70回国民体育大会(紀の国わかやま国体)への運営ボランティア参加

2015年9月24日から30日まで、紀の国わかやま国体でのボート競技が、滋賀県立琵琶湖漕艇場で開催され、我々艇友会(東レボート部のOB会)のメンバーが競技運営支援に参加しました。大会前から漁業協同組合の関係者や一般の国体ボランティアなどの方々と共に、瀬田川での藻の刈り取り・除去作業を実施し、大会期間中は、炎天下の中、練習・競技に支障が出ないよう水域の監視・誘導、藻の除去作業(浮き藻・コースのブイにかかっている藻など)を早朝から夕方まで行いました。



今回、国体運営ボランティアに参加し、現役時代にお世話になった国体への恩返しことができました。

2015年和歌山国体委員 [滋賀事業所 保全2部] やまね かつひろ 山根 勝弘



地域

地域の一員としてよりよい地域社会をつくる

滋賀県の交通事故撲滅を目指して

安全運転管理者協会は安全運転管理者選任事業所における安全運転管理者などの資質の向上、その他自動車の安全運転管理の充実強化を図るとともに、広く県民の交通安全意識の普及高揚を図り、交通事故のない安全で平穏な交通社会の実現に寄与する活動をしています。

私は、協会の理事として、交通安全普及活動(各交通安全運動オープンング式に参列、駅での活動啓蒙ビラ配り、街頭での通行車両に対する啓発活動)を行っています。

また、交通事故の総量と死亡事故の抑止を図る目的で、「滋賀県交通安全職域別無事故運動」、「無事故無違反100日運動」、「ハイビーム切り替え運動」、「前照灯早め点灯運動」にも参画しています。



滋賀県安全運転管理者協会理事 [管理・調整部門 安全管理部長] やまやま かずみ 山根 一美

地域

地域の一員としてよりよい地域社会をつくる

地域の消防団活動を通じた社会貢献活動

私は、滋賀県の地元の消防団の一員として、地域住民の安心・安全に貢献するための活動を行っています。有事の際にいつでも活動できるように、日常的に機器の点検、火災・地震を想定した訓練、地域住民への啓蒙・啓発活動、各自治体への消火栓取り扱い指導などの活動、また、有事の際の最前線での活動などです。今後も地域住民の安心・安全を守るとともに防災意識の向上に向けて活動を続けていきます。



地域消防団 [滋賀事業所 保全2部] すがぬま のぶゆき 菅沼 宣行



地域

地域の一員としてよりよい地域社会をつくる

【滋賀県知事賞】永年技能検定委員感謝状受賞

「機械保全技能検定」は「働く上で身につける」または「必要とされる」技能の習得レベルを評価する国家検定制度で、働く人々の技能と地位の向上を図ることを目的として、職業能力開発促進法に基づき実施*されています。

この技能検定委員を2001年初めから務め「永年に亘り滋賀県の技能水準向上に尽力した」ことが評価され、滋賀県知事から感謝状が授与されました。

*2015年度からはJIPM(日本プラントメンテナンス協会)が、職業能力開発促進法第47条第1項の規定に基づく指定試験機関として実施



機械保全技能検定(電気保全)技能検定委員 [滋賀事業所 保全2部長] ひろせ ゆうじ 廣瀬 裕二

地域

スポーツ振興を通じた地域社会への貢献

石川県の松任柔道スポーツ少年団の指導



私は、石川県の松任柔道スポーツ少年団の指導員として、週3回子どもたちの指導を行っています。生徒数は、幼児から小学校6年生で約40人です。水曜日にはOBも参加、総勢50人で3時間、たっぷり汗を流しています。

また、週末には、福井、愛知、長野、東京などの他の道場に遠征し練習に励んでいます。

みやもと しげあき 北陸事業所 石川出張所 宮本 茂昭



地域

スポーツ振興を通じた地域社会への貢献

伊予市の空手道「真誠館」による少年空手道指導

空手道「真誠館」では、愛媛県伊予市地区の地域貢献活動の一環として、1990年から約25年間にわたり小・中学生を対象にした空手指導を行っています。私も上級スポーツ指導員として、子どもたちの指導を通じて地域に貢献しています。

近年の成績は、2014年・2015年の愛媛県空手道連盟主催の愛媛県新人選大会においてベスト4となり同年に全国大会にも出場しました。

今後も空手道指導を通じて若者たちの育成に尽力していきたいと考えています。

はまいし ひとし 愛媛事業所 動力保全部 濱石 仁



環境

東レグループは早くから「安全・防災・環境保全」を経営の最優先課題と定め、製品の製造、供給だけでなく原材料の調達から廃棄に至る製品のライフサイクルの各段階において、社会と社員の安全と健康を守り、環境を保全することに継続して取り組んでいます。

安全・防災・環境保全

関西ティーイーケイ(株)は、事業遂行にあたり、安全では「ゼロ災害継続」、防災では「火災・爆発事故ゼロ」、環境では東レグループ「第4次環境中期計画」(2011年度～2015年度)を推進、「環境事故ゼロ」の必達を目指して全社で取り組んでいます。

東レグループCSR ロードマップ目標

- ① 「安全の基本」を明確にし、徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます
- ② 東レグループ「安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します
- ③ 東レグループ全体で「第4次環境中期計画」(目標達成年度2015年度)を推進し、目標を達成します

安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

「安全・衛生・防災・環境活動方針」と「重点活動項目」

関西ティーイーケイ(株)では、前年の活動結果を顧みて毎年、中央・人権安全衛生委員会において「全社安全衛生防災環境管理推進要綱」を定め、それに基づき月ごとの重点活動項目「安全・衛生・防災・環境・交通活動年間計画」を策定し、具体的な活動に取り組んでいます。

●2016年 全社安全衛生防災環境管理推進要綱／重点実施項目

トータルゼロ災必達！ 一人ひとりが“安全考動”

- 重点実施項目：1. 事故・災害の撲滅
- (1) 「安全の基本」を徹底遵守
 - (2) 交通安全意識の強化定着
2. メンタルヘルス・健康管理の充実
3. 防火・防災、環境事故の防止の徹底
4. 協力会社との一体活動

■ 安全・衛生・防災・環境保全の推進体制

関西ティーイーケイ(株)の安全・衛生・防災・環境保全の体制は、全社の意思決定機関として中央・人権安全衛生委員会を設置し、労使一体となって方針・施策を審議するとともに、各事業場(所)の活動状況・結果をフォローしています。

Voice



安全管理部 主任部員
うえの のぶお
上野 信夫

安全管理部は滋賀事業場、北陸事業所、愛媛事業所の全社員および協力会社と一体となり安全・安心な職場を目指して、安全衛生防災環境交通管理の強化を最優先課題として業務に取り組んでいます。

安全衛生防災環境交通意識の徹底による完全無災害の継続のためゼロアクシデント活動を全員参加で推進しています。

「安全スローガン」を毎年定めており、常に安全について考え行動していくこと、協力会社も含めたトータルゼロ災を達成することを目標に邁進しています。

■ REACH規則など化学物質規制への対応状況

関西ティーイーケイ(株)は、欧州のREACH規制やアジアを中心に世界各国での化学物質に関する規制に関して、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)からの指示に基づき、その都度登録が必要な物質の有無を調査し報告しています。現在までのところ、登録が必要な化学物質は当社では有りません。

また、東レエンジニアリング(株)から管理を委託されているPCBIに関しては、PCB廃棄物処理特措法にのっとり適切に処理するために、定期的の実態調査を行い、管理状態を報告しています。これまで、PCB管理状態に異常は無く、問題は発生していません。

労働安全・防災活動

東レグループの企業行動指針の一番目には「安全・衛生・防災・環境保全を最優先課題として、社会と社員の安全と健康を

守り環境保全を積極的に推進します」と掲げ、全社員が安全最優先を認識し、業務に取り組んでいます。

関西ティーイーケイ(株)は、“一人ひとりかけがえのない命を守る”との人間尊重の精神にのっとり、経営者層、管理者層および一般層が一体となって、ゼロ災を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。

関西ティーイーケイ(株)は、毎年の創立記念日(9月6日)に合わせ、社長をはじめとする全役員・部門長および各職場の代表、協力会社の代表が出席して、「全社安全大会」を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知徹底することで、活動のベクトル合わせや安全意識の高揚を図っています。また、この場で、1年間の安全成績による社内および協力会社の表彰を行っています。

さらに、各事業場(所)においても、安全大会や安全衛生委員会(毎月)を開催し、活動方針に基づく重点活動項目の実行状況のフォローを行っています。

Voice



愛媛事業所 安全管理課
たけだ せいじ
武田 誠二

愛媛事業所安全管理課は、東レ(株)愛媛工場および関係協力会社と一体となって、安全と健康を最優先課題とし、安全な作業環境と快適な職場づくりを目指しています。

安全・衛生・防災意識向上のために、ゼロアクシデント活動を全員参加で推進、リスクアセスメント教育や職長教育などの安全教育を強化し、労働災害の未然防止を図っています。

環境面では、一般排水に油や薬液などを一滴たりとも流出させないよう、全員が強い意思を持って取り組んでいます。

引き続き「トータルゼロ災必達」に向けて、一人ひとりの危険感受性向上のための教育・指導とともに、現場パトロールで常に快適(安全・安心)な職場環境づくりを推進していきます。

■ 安全成績

労働災害発生件数

2015年目標 0件 ⇒ 実績 1件

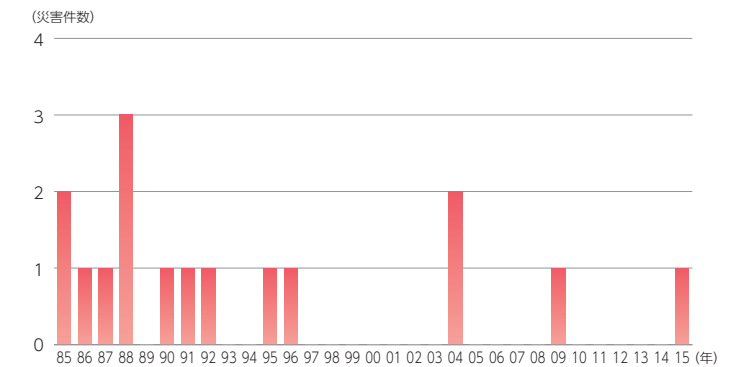
労働災害統計を取りはじめた1985年から、発生した労働災害情報はすべて全社で共有し、貴重な教訓として類似災害防止対策に役立ててきました。その結果、1988年の3件をピークに激減しており、2009年以降は無災害を継続していましたが、2015

年11月に愛媛事業所で手袋未着用が原因で、小指の切創災害(不休業)が1件発生しました。こうした災害の再発防止のため、全社で特別安全活動(①各個人の危険感受性の向上 ②各職場のリスクの抽出と低減 ③各職場で起こり得る類似災害についての話し込み ④倉庫・保管庫の3S)を実施しました。

ゼロ災継続を目標に日々安全考動を標榜しているにも拘わらず、災害を発生させてしまったことは「一人ひとりが安全考動」という安全の基本姿勢が未だ浸透できていないと反省し、「我々の仲間からは絶対に不幸な人は出さない」という熱い思いをもって考動し、決意も新たにゼロ災を目指し、安全最優先を徹底していきます。

世の中の安全指標となる度数率、強度率は、2014年度で見ると、度数率は0であり、建設業(総合工事業)の0.91と比較すると極めて良好な成績と言えます。また、強度率においても0で、同じく建設業の0.07と比較しても良好な結果が出ています。今後もさらなる安全レベルの向上を図り、ゼロ災継続を目指して安全活動を推進していきます。

■ 労働災害発生件数



■ リスクアセスメントの強化

関西ティーイーケイ(株)は、以前から各職場における作業・設備などの危険性・有害性を排除または低減させて、労働災害の未然防止を図るため「リスクアセスメント」を実施しています。

2015年度は、東レエンジニアリング(株)の同教育拡充の一環として、間接部門を含めた「リスクアセスメント教育」に162人が参加し、

ステップ①	危険性または有害性の特定
ステップ②	危険性または有害性ごとのリスクの見積もり
ステップ③	リスク低減措置の検討と実施
ステップ④	リスク低減措置の実施と確認

という手順を、演習を通じて学習しました。

■ 安全パトロール・外部工事現場の安全監査

関西ティーイーケイ(株)では、安全管理部、事業部(所)長・管理者が日常的に現場の安全パトロールを実施し、声掛け、5S、危険箇所・行動のチェックなどを行っています。

また、受注したお客様の工場など工事現場にも、事業部(所)長の安全パトロール、安全管理部による安全監査を計画的に実施し、安全の確保に努めています。

Voice



滋賀事業所
安全管理課長
かわはら のりお
川原 典夫

安全管理課は、滋賀事業所全所員と協力会社および臨時入場者の「トータルゼロ災必達」を目指しています。

滋賀事業所は、東レ(株)滋賀事業場を拠点に滋賀県近隣の関係会社などの設備工事、設備保全業務を担当していることから、客先の事業内容に合わせた安全活動と当社独自の安全活動を併用して推進しています。

当社の安全活動は、全社総括安全衛生管理者(社長)から出される指示事項を基に、法令遵守、企業倫理、安全衛生、環境防災、交通安全、人権などの分野別に個人のスキルアップを図ることを狙っています。

■ 安全教育の充実

社内外の専門教育や階層別教育研修に積極的に参加し、安全に関する能力向上に努めています。雇入れ時の新入・転入者教育は必ず実施し、災害発生の原因となる作業のリスクを低減する「リスクアセスメント教育」なども実施しています。

2015年度は、従来親会社の東レエンジニアリング(株)と一体で実施していた、厚生労働省指定の「職長・安全衛生責任者教育」を、トレーナーの育成を通じて当社独自で開催し、23人が教育を受講しました。今後も、定期的で開催していきます。

■ 協力会社と一体となった安全管理

関西ティーイーケイ(株)は、多くの協力会社の協力を得て事業活動を行っています。これら協力会社の社員の方々の安全を守ることも当社の使命と考え、労働災害防止に向けた種々の活動を一体となって推進しています。

例えば、月1回開催する人権安全衛生委員会にも、協力会社の代表者にオブザーバー参加していただくとともに、各社代表が出席する「安全衛生協議会」や「連絡会」などを通じ、活動方針や計画施策などをはじめとした日常活動の周知徹底を図っています。

また、定期的で開催している安全衛生教育や現場の安全パト

ロールなどにも積極的に参加いただくなど、安全活動全般にわたり参画していただいています。

Voice



東レ(株)愛媛協会会長
東洋電工(株)
取締役 愛媛支店長
うへだ ともひさ
上田 友久 氏

東レ(株)愛媛共栄会は、東レ(株)愛媛協会組織内に登録された「機械部会」、「電気部会」の総称で、東レ(株)工務部と当社愛媛事業所とが一体となった安全活動を推進し、ゼロ災継続に努めています。

当共栄会は、毎月開催される当社愛媛事業所主催の「安全・衛生・防災・環境協議会」と安全パトロールなどを中心とした安全活動に参画しています。

今後とも、ゼロ災必達のため、各社一丸となり作業員一人ひとりの「安全意識向上」に努力していきます。

■ 防災訓練による事故への備え

各事業場(所)は、東レ(株)の各工場内に拠点を置いている関係で、東レ(株)、東レエンジニアリング(株)の防災訓練に積極的に参加し、緊急事態への対応力の向上に努めています。

2015年度は、本社部門とプラント事業部が合同で、防災訓練を実施しました。また、初の試みとして、大津市の「シェイクアウト(1分間の一斉防災)訓練」を実施しました。



シェイクアウト訓練

地球温暖化対策への取り組み

東レグループは、持続可能な低炭素社会の実現に向け、早くから温室効果ガス(GHG)削減に取り組んでいます。関西ティーイーケイ(株)も、日常的に電力・燃料消費量を削減する省エネ活動に取り組んでいます。

省エネ活動

関西ティーイーケイ(株)では、2015年度の省エネ活動を進めるにあたり、2010年度を基準に日常活動として、不要時のパ



省エネ表示

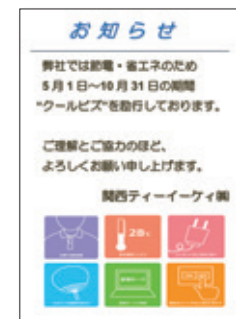
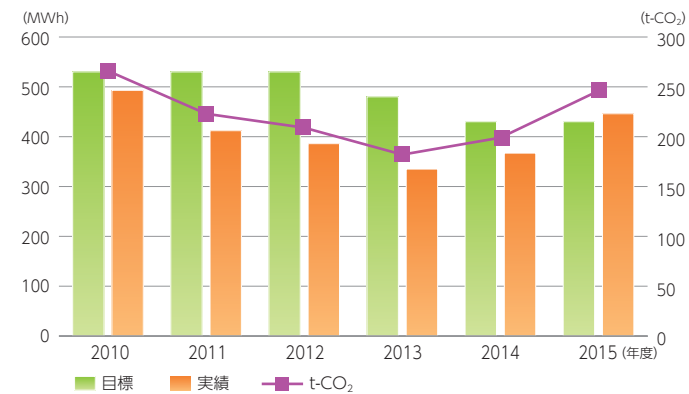


省エネ表示(会議室)

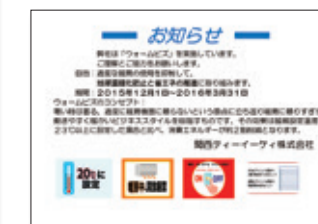
コン電源OFFや昼休み時間の消灯、空調機の温度管理、時間外勤務の削減など管理強化を図るとともに、設備面では太陽光発電設備の導入、照明のLED化など、目標達成に向けた活動を進めましたが、業務量の増加などの影響で2015年度は電力消費量が増え、目標未達でした。2016年度はその反省を踏まえ、空調機の温度管理徹底など省エネ活動をさらに推進します。

GHG排出量については2015年度は246t-CO₂で、2010年度基準値より7.3%削減しました。また、2015年度は、滋賀エコライフデー事業に136人が参加し「エコライフ・チェックシート」を提出しました。

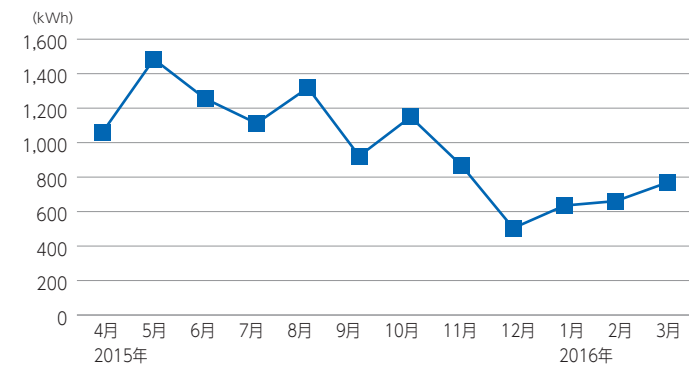
■ 電力消費量とCO₂排出量



全社員に省エネを周知徹底



■ 本社屋上太陽光パネル 発電量



当社の本社屋上に設置した太陽光パネルの2015年度発電量は、11.7MWh(GHG排出量に換算すると6.12t-CO₂)でした。今後も自然エネルギーの利用を進め、すべてのステークホルダーに地球温暖化防止に取り組んでいる姿勢を示していきます。

廃棄物削減への取り組み

廃棄物リサイクル率

2015年度目標 97.0% ⇒ 実績 98.8%

関西ティーイーケイ(株)は、環境目標として、①総廃棄物量の削減、②再資源化の推進、③紙類の削減を掲げ、2015年度の数値目標を設定し、目標必達に取り組みました。

当社の事業形態から、排出される廃棄物が固定化され、主なものは紙類、金属、プラスチック類となっていますが、これらの廃棄物は受注量とともに変化します。

■ 2015年度の実績

1. 総廃棄量と再資源化率

2015年度の総廃棄物量は、削減計画、購入品の梱包資材返却、TPM活動の推進、分別の強化、実績値の見える化などを削減目標項目としてPRし、活動をスタートさせました。しかし、結果は業務量の増加などの影響で、2015年度は目標36.6tに対して実績が39.5tとなり目標未達でした。2016年度は、さらに分別を徹底し廃棄物削減を推進します。

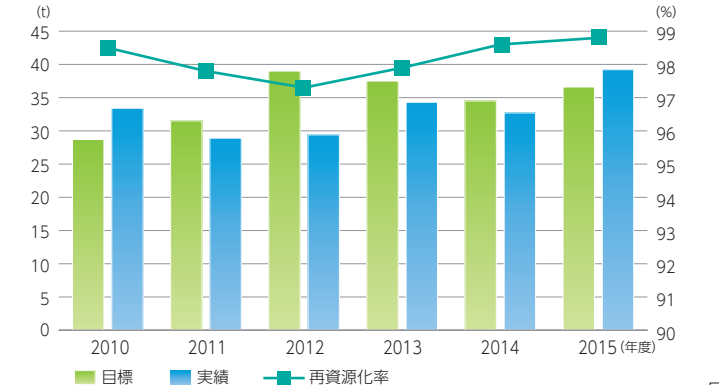
また、再資源化率は、目標97.0%以上に対し実績98.8%と目標を達成しました。

さらに、廃棄物のゼロエミッション化を「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、茶かす・吸殻の水きりによる乾燥廃棄の徹底、ゴミ分別の再徹底を進めるなど、ゼロエミッション達成に向けて取り組んでいます。

2. 紙の削減

業務形態から紙類の削減には困難が伴いますが、両面コピーの推進、裏紙の再利用等を徹底することにより、目標13.0t/年に対して実績12.5t/年と目標を達成しました。

■ 総廃棄量と再資源化率



環境リスクマネジメント

環境事故件数

2015年度目標 **0**件 ⇒ 実績 **0**件

■ 防災・環境についての法令遵守状況および事故など

関西ティーイーケイ(株)は創業以来、環境異常件数"ゼロ"を目標に日々の事業活動に取り組み、環境事故を発生させていません。しかし、2015年度は排水に関して2件のヒヤリハットがあり、速やかな改善を図るとともに再発防止策を実施しました。

なお、騒音や臭気など近隣からの苦情・要望などはありませんでした。今後とも、法令遵守を最優先に、社会と社員の安全・健康・資源を守り、地球環境保全に努めていきます。

地域社会との共生

東レ(株)、東レエンジニアリング(株)および関西ティーイーケイ(株)それぞれの滋賀事業場は日本最大の湖(琵琶湖)の近郊で事業を展開していることから、環境保全・改善活動についても東レグループが一体となって取り組んでいます。

東レ(株)、東レエンジニアリング(株)は、2000年11月15日に大津市と「環境保全協定」(右記参照)(第一次は11社が締結)を締結しています。関西ティーイーケイ(株)は、2001年2月26日(第二次締結日)に同協定を締結し、毎年大津市長に環境保全活動の推進状況などの報告書を提出しています。

また、当社はISO14001は取得していませんが、東レグループの一員として、ISO14001同様の「環境保全方針」(右記参照)を定め、同方針を実現するために、環境目的および目標を設定し、かつ全社員が事業者・市民としての責任と役割を自覚し、共通の目標を達成するために、自覚の手順書を役員・社員全員に配布し、各自の環境目標を記載し、常時携帯しています。

環境保全方針 2001年2月制定

1. 大津市環境基本計画に基づき、共生、循環、健康、快適、協働の基本目標を達成するべく、環境保全活動方針・計画を明確にし、環境の維持・保全に努めます。
2. 環境関連の法規制を遵守し、自主的に保全・改善活動に取り組みます。
3. 水質汚濁物質の流出防止及び大気汚染物質の排出防止を徹底します。
4. 廃棄物の削減、リサイクル化の促進、省エネルギーへの取り組み等環境負荷の低減に努力します。
5. 臭気・振動・騒音等を防止し、地域環境を守ります。

参考：環境保全協定について (大津市ホームページから引用)

環境保全協定は、大津市と事業者が、大津市環境基本計画に基づく理想の環境像の実現を目指して、「大津市生活環境の保全と増進に関する条例」の規定に基づき締結するものです。

具体的には、協定締結事業者は、ISO14001の認証の取得、又は市の定める「環境保全協定に定める環境保全活動及び報告書作成に関する手引き」に従い環境管理体制を整備し、必要に応じて市と協議して環境保全目標等を設定するなどにより、継続的な取組を推進するものです。また、これらの実施状況を市に報告するものとしています。

更には、当該地域の一員として地域住民等と一緒に地域の環境保全に取り組むとともに、他の協定締結事業者やその他の事業者に対し、環境保全活動がより効果的に実施されるよう、研修等の協力をを行う協力体制についても定めています。

一方、市は事業者から提出された環境保全活動に関する報告書を広く市民に公表することにより、事業者の積極的な環境保全に関する活動状況を周知するとともに、事業者による環境保全活動が促進されるよう、事業者に対し環境保全に関する情報の提供、研修会の開催、情報交換の場の提供などに努めます。更には、協定締結事業者が実施する積極的な環境保全の取り組みについての広報に努めることにより、これらの活動が広く理解され、多くの事業所で展開されるよう努めるものです。

また、当社社員全員が部署単位で数回に分けて読み合わせを行い、CSR活動に関しての内容と理解を深めることができ、より良い企業に発展していく基礎固めにお役立ちができたことと自負しています。

今後とも皆様から厳しいご意見を頂戴しながら、皆様と共に社会的課題解決へ向けて発展し続けていくための一助となれば幸いです。

<編集事務局> 2016年5月

坪田 博 (つばた ひろし) 企画管理部 小林 香 (こばやし かおり) TPM推進室
上野 信夫 (うえの のぶお) 安全管理部 内山 大輔 (うちやま だいすけ) 総務部

第三者意見



NPO法人 大阪環境カウンセラー協会
副理事長
地球環境関西フォーラム
戦略部会・循環社会部会委員
大学講師等
(近畿大学、大阪産業大学、鳥取環境大学等)
CEAR登録 環境主任審査員

よしむら たかし
吉村 孝史 氏

CSRレポート発行の2年目を迎え、関西ティーイーケイ(株)としての一つの形ができつつあることが、実感されます。CSRは「企業の社会的責任」であり、「持続的発展(サステナブルディベロップメント)」という考え方が求められるということです。

トップコミットメントにおいて、社員全員へ「CSRが最優先である」ことを意義付けし、持続的発展を目指して「事業拡大とCSRは車の両輪である」と考えていることは、力強いものを感じます。企業は一時的にどれほど発展しても持続していかなければ意味がありません。どのように発展と持続性を両立させるかが重要です。CSRレポートの第2号が発行された意味は、ここにあります。

第1号を発行するのは技術的には大変な困難が伴いますが、初めてやるという精神的な高まりがあります。しかし、その気持ちはいつまでも続くものではありません。持続させるための仕組み作りが無くてはなりません。その仕組みがこのレポートに見られるかどうか、ポイントです。そして、第1号を発行しての社内外の評価が、どうであったのかが重要です。社内については、職場ごとに計画的に読み合わせをするなど、全社員に定着を図っていますが、社外についてはどのような人にお届けして、その評価はどうだったのかをしっかりと分析することが必要です。

さて、地球環境問題は3つの側面があります。①低炭素社会を目指す温暖化対策 ②循環型社会を目指す資源循環対策 ③自然共生社会を目指す生物多様性対策です。

①については、省エネ活動はもちろんのこと太陽光発電についても触られています。また、今回よりCO₂排出量の表示がなされていることは評価できます。さらに全体の電力消費量と太陽光発電量との比較

の表示について、工夫の余地があります。

②については、廃棄物削減や紙の削減で目標達成するなど、成果を上げています。

③自然共生の分野では、今回「びわ湖トラスト」との関わりが取り上げられていることは、評価できます。

また、法令遵守・企業倫理・安全・防災・人権・人財・リスクなどについて、できるだけ計画を立て実績を数値でフォローし、さらにVoiceで現場の実態を伝えるというマネジメントシステムの考え方が、定着しつつあることは、評価できます。

特に、2015年5月に機器事業本部がISO9001の認証を取得したことは、特筆すべきことです。日刊工業新聞などマスメディアで取り上げられたこともステークホルダー(利害関係者)とのコミュニケーションとして、好事例となっています。

排水に関しての2件のヒヤリハットの発生が取り上げられていることは、情報公開の事例として評価できますが、再発防止策などについて、より具体的に記すことが必要です。

女性リーダー研修がスタートして女性が活躍できる風土作りは有効と考えられますが、2016年4月より女性活躍推進法が施行され、より一層の充実が求められます。

さらに労働安全衛生法改正も施行段階に入っています。今後は単に法令遵守と言うだけでなく、より具体的に法令改正対応(例えば、PCB廃棄物処理特別措置法やフロン排出抑制法など)も記す必要があります。

2年間の経験を通じて、関連データがそろってきアンケートも分析されています。CSRの実態把握がより進んできたことが、感じられます。また仕組みとして、CSR責任者の明確化も評価できます。特に『CSRレポート2015』が高談につながったと紹介されていますが、まさにCSRと経営の一体化の良い事例です。

最後に述べることは、CSRの実態は良く分かるようになったということに止まらず、これからどうするのかという視点です。COP21では2030年、2050年を念頭において、議論がなされています。そんな先のことは誰も分からないと言われるかも知れませんが、「こうしたい」ということは言えます。そんな世の中の流れだということを、少しでも汲み取って表していただきたいものです。

第三者意見を受けて

今回の発行にあたって、吉村様には第1号に続いて、第三者意見を執筆いただき、ありがとうございました。第2号の発行で、CSRレポートを通じた当社のCSR活動の発展と持続性を第一にご評価いただけたことを嬉しく思います。

今回のレポートは、当事業紹介にページを割きすぎているとの前号のご指摘を踏まえて、当社のCSR活動の実践状況を報告することに注力いたしました。Voiceコラムを活用して、できるだけ多くの関係者の声でCSRの具体的な取り組みを伝えるように工夫しました。また、第1号ができ上がった時点ではCSRに対する当社従業員の理解が必ずしも十分とは言えない状況で、社長の「従業員一人ひとりへの徹底」指示を受けて、1年間かけて各職場ごとに読み合わせを行い、CSR意識の醸成に努めました。また、CSRレポート発行をPRしたところ、ご興味をお持ちになったお客様との商談につながるという思いがけない成果

もありました。これらの点も第三者意見で高く評価いただき、CSRと経営のよき連携を社内外に示すというCSRレポートの効用を果たせたことが今後の励みとなりました。一方で、地球環境問題に対する取り組みには、法令遵守を含めて改善の余地があるなどのご意見をいただきました。当社は建設業という業態柄、事業における環境影響が小さく、経営側からの注目度が低いことは否めません。企業の地球環境面への社会貢献に対して世間の関心が極めて高いことを慮ると、CSRレポートでの「見える化」をさらに工夫すべきと考えています。

第2号の発行に漕ぎつきましたが、ようやくレポートの「箱モデル」ができ上がったところと認識しています。今後はさらなるCSRの実践によって、中身の詰まった「角砂糖モデル」に作り上げていく所存です。CSRを基本とする経営で、企業の社会的責任である持続的発展を実践する当社の姿を示すべく、号を重ねてまいります。



関西ティーイーケイ株式会社
取締役
管理・調達部門長兼
TPM推進室長

かどつじ あきら
角辻 明

編集後記

「CSRレポート2016」をお読みいただき、ありがとうございました。また、本レポート作成にあたり、ご尽力いただいたすべての方に心よりお礼申し上げます。昨年当社として初めて作成しました「CSRレポート2015」をお読みいただいた多くの方からアンケートの回答や、貴重なご意見を頂戴しましたこと、重ねてお礼申し上げます。

昨年「CSRレポート2015」を発行後、お客様の目に留まり商談につながった案件があったことは、CSRレポート制作を担当する者としてこの上もない喜びです。



TORAY

関西ディーイーケイ株式会社

〒520-0832 滋賀県大津市粟津町1番24号
TEL:077-534-0956 FAX:077-534-4693

ホームページでの情報開示
<http://www.kansai-tek.co.jp/>

内容に関するお問い合わせ先
企画管理部 TEL:077-534-0956 FAX:077-534-4693
発行:2016年5月 (次回発行予定:2017年5月)

本レポートは、以下の配慮をしています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



このレポートは、FSC®(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。またインクは揮発性有機化合物の発生が少ない植物油インキを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な 東レ水なし平版®で印刷しています。

